

令和8年度当初予算(案)の概要



令和8年2月



目 次

1. 当初予算(案)の特徴	1
2. 当初予算(案)の規模	2
3. 歳入・歳出予算(案)の内訳(一般会計)	
(1)歳入予算(案)の内訳	3
(2)歳出予算(案)[性質別]の内訳	4
(3)歳出予算(案)[目的別]の内訳	5
4. 健全な財政運営	
(1)基金残高・基金取崩額の推移	6
(2)市債残高の推移	7
(3)行財政改革の推進	8
5. 主要な施策・事業	
暮らしの質の向上	
こども・若者が健やかに成長し、安心して子育てができるまちづくり	10
一人ひとりが活躍でき、ともに創る市民主体のまちづくり	16
ともに支え合い、誰もが自分らしくいきいきと暮らせるまちづくり	18
都市の成長・活力の創出	
魅力と活力にあふれ成長を続けるまちづくり	23
新たな価値と魅力を創造する心豊かなまちづくり	30
安全・安心の充実	
災害に強く、地域で支え合う安全・安心なまちづくり	34
都市と自然が調和する、未来につながるまちづくり	37
都市経営	
圏域をリードし、まちの持続的発展を支える都市経営	41
[お知らせ] ふるさと納税	44
[お知らせ] 企業版ふるさと納税	44
[お知らせ] 宝くじは身近なまちづくりに役立てられています	45
[お知らせ] 市民一人当たりの予算額は…	45

6. 予算編成過程の見える化	
(1)当初予算要求額に対する当初予算額(案)一覧	46
(2)市長査定項目一覧	48
(3)国の補正予算に伴う前倒し予定事業一覧	49
7. 「社会保障と税の一体改革」の充実	50

[計数編]

一般会計歳入・歳出	51
特別会計	52
事業会計	52
予算性質別経費	53
基金及び地方債現在高の状況	54

※数値は四捨五入を原則として端数調整を行っています。

1 当初予算(案)の特徴

～「“わくわくする”桃太郎のまち岡山」に向けて～

令和8年度当初予算(案)は、新年度から始まる新たな総合計画の下、こども・子育て・教育・福祉をはじめ、周辺地域の振興や、公共交通、安全・安心など、これまで市民生活の向上のために取り組んできた各分野の重要施策の推進に加えて、スタートアップ支援の拡充や、歴史・文化・スポーツの持つ魅力を一層いかした取組など「わくわく感」をさらに高めていくための予算を編成しています。

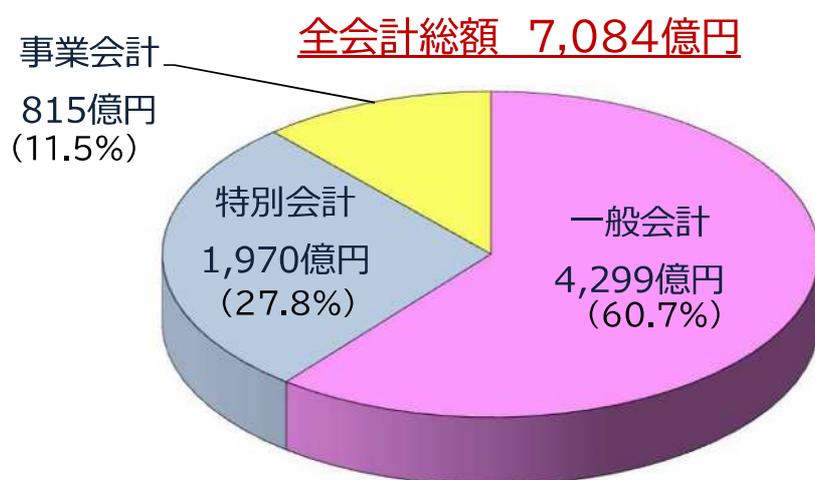
市税収入については、岡山市の順調な経済成長の下で、雇用者所得の改善による個人市民税の増加や、企業の活発な設備投資等による固定資産税の増加など、5年連続で市税収入が過去最高を更新する見込みであり、併せて有利な市債・基金の活用や経常的経費を見直すことにより、健全財政を維持しています。

2 当初予算(案)の規模

- 一般会計は、過去最高となる 4,299億円
(対前年度比 205億円、5%の増)
- 一般会計、特別会計、事業会計を合わせた総額は 7,084億円
(対前年度比 243億円、3.6%の増)

(単位:百万円)

区 分	令和8年度 当初予算(案)	令和7年度 当 初 予 算	増 減 額	対前年度比
一 般 会 計	429,863	409,323	20,540	5.0%
特 別 会 計	197,031	195,596	1,435	0.7%
事 業 会 計	81,484	79,121	2,363	3.0%
合 計	708,378	684,040	24,338	3.6%



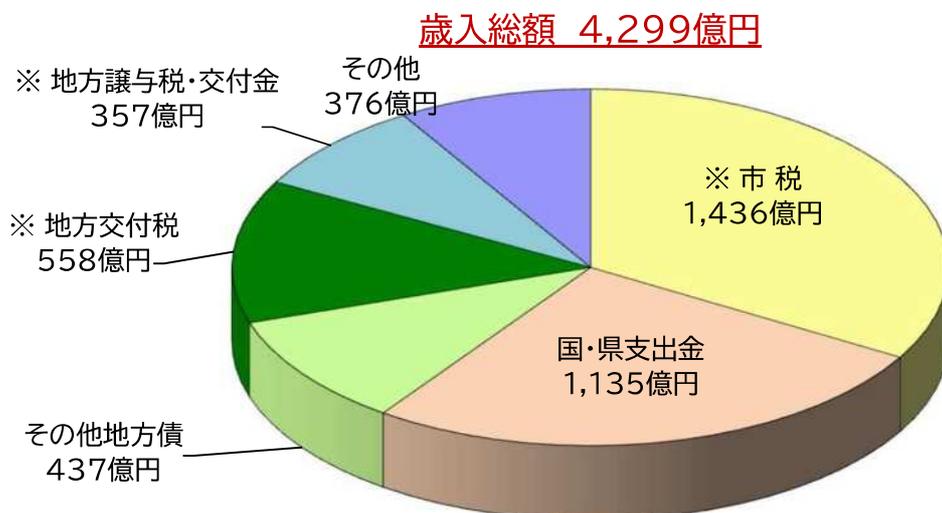
3 歳入・歳出予算(案)の内訳(一般会計)

(1) 歳入予算(案)の内訳

- 一般財源合計は、対前年度比で 82億円の増(+3.6%)
 - ・市税は、雇用者所得の改善、株価の上昇等による分離課税譲渡所得の増などによる個人市民税の増、大規模な工場・物流倉庫の新築や地価上昇による固定資産税の増などにより
同 36億円の増(+2.6%)
 - ・地方交付税は、物価高や社会保障費等の需要増などにより
同 31億円の増(+5.9%)
- 国・県支出金は、ごみ処理広域化処理施設整備やGIGA端末、教育施設整備の増などにより
同 97億円の増(+9.3%)
- 市債は、新庁舎整備事業や認定こども園施設整備事業の減などにより
同 43億円の減(△8.9%)

(単位:百万円)

区 分	令和8年度	構成比	令和7年度	構成比	増 減 額	対前年度比
※ 市 税	143,589	33.4%	140,001	34.2%	3,588	2.6%
※ 地方譲与税・交付金	35,733	8.3%	34,241	8.3%	1,492	4.4%
※ 地方交付税	55,800	13.0%	52,700	12.9%	3,100	5.9%
市 債	43,651	10.2%	47,929	11.7%	△ 4,278	△8.9%
※ うち臨時財政対策債	0	0.0%	0	0.0%	0	-
国・県支出金	113,547	26.4%	103,875	25.4%	9,672	9.3%
その他	37,543	8.7%	30,577	7.5%	6,966	22.8%
うち財源調整基金繰入金	9,000	2.1%	8,000	2.0%	1,000	12.5%
合 計	429,863	100.0%	409,323	100.0%	20,540	5.0%
※ 一般財源 合計	235,122	54.7%	226,942	55.4%	8,180	3.6%



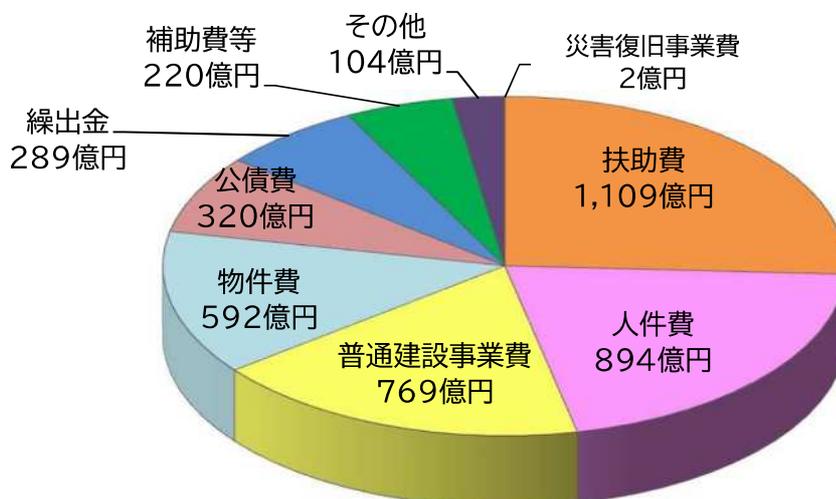
(2) 歳出予算(案)[性質別]の内訳

- 物件費は、学習用端末として児童生徒に1台ずつ配られているGIGA端末の更新や、令和8年11月の新庁舎開庁に向けた備品購入等の準備経費の増などにより
対前年度比で 62億円の増(+11.6%)
- 普通建設事業費は、ごみ処理広域化処理施設整備費や教育施設整備費(新岡山学校給食センター、中学校体育館空調、学校トイレの洋式化)の増などにより
同 40億円の増(+5.4%)
- 扶助費は、子どものための教育・保育給付費や障害者自立支援関係費に係る給付費の増などにより
同 30億円の増(+2.8%)
- 公債費は、元金償還額の減などにより
同 2億円の減(△0.5%)

(単位:百万円)

区 分	令和8年度	構成比	令和7年度	構成比	増 減 額	対前年度比	
義務的経費	人件費	89,420	20.8%	85,541	20.9%	3,879	4.5%
	扶助費	110,897	25.8%	107,886	26.4%	3,011	2.8%
	公債費	32,018	7.4%	32,169	7.9%	△ 151	△0.5%
	小 計	232,335	54.0%	225,596	55.2%	6,739	3.0%
投資的経費	普通建設事業費	76,855	17.9%	72,901	17.8%	3,954	5.4%
	災害復旧事業費	153	0.1%	0	0.0%	153	-
	小 計	77,008	18.0%	72,901	17.8%	4,107	5.6%
その他の経費	物件費	59,212	13.8%	53,059	13.0%	6,153	11.6%
	補助費等	21,994	5.1%	21,062	5.1%	932	4.4%
	繰出金	28,894	6.7%	28,518	7.0%	376	1.3%
	その他	10,420	2.4%	8,187	1.9%	2,233	27.3%
	小 計	120,520	28.0%	110,826	27.0%	9,694	8.8%
合 計	429,863	100.0%	409,323	100.0%	20,540	5.0%	

歳出総額 4,299億円



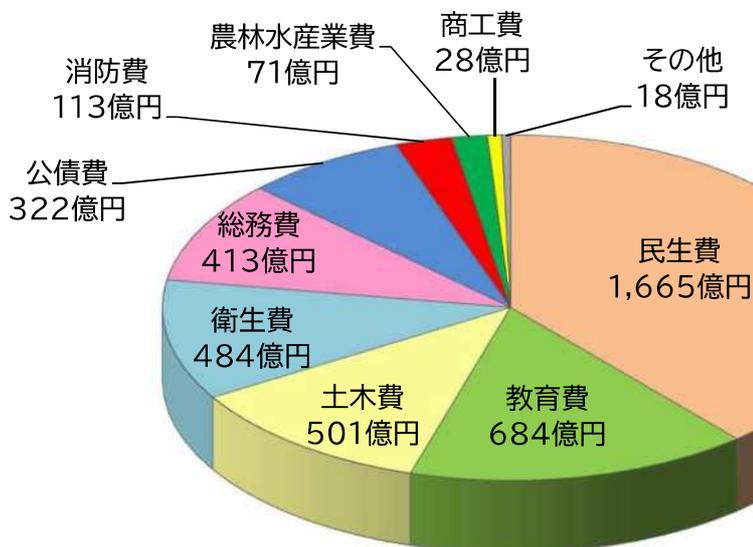
(3) 歳出予算(案)[目的別]の内訳

- 衛生費は、ごみ処理広域化処理施設整備費の増などにより
対前年度比で 175億円の増(+56.5%)
- 教育費は、GIGA端末の更新や教育施設整備費の増などにより
同 84億円の増(+14.1%)
- 総務費は、新庁舎整備事業費の減などにより
同 79億円の減(△16.0%)
- 商工費は、物流施設誘致や再投資・拠点強化などの企業立地補助金の減などにより
同 5億円の減(△15.9%)
- 消防費は、新庁舎における消防指令システム整備費の減などにより
同 5億円の減(△4.5%)
- 公債費は、元金償還額の減などにより
同 1億円の減(△0.2%)

(単位:百万円)

款 別	令和8年度	構成比	令和7年度	構成比	増 減 額	対前年度比
民生費	166,490	38.7%	165,276	40.4%	1,214	0.7%
教育費	68,384	15.9%	59,937	14.6%	8,447	14.1%
土木費	50,079	11.7%	47,952	11.7%	2,127	4.4%
衛生費	48,353	11.2%	30,899	7.5%	17,454	56.5%
総務費	41,319	9.6%	49,209	12.0%	△ 7,890	△16.0%
公債費	32,196	7.5%	32,275	7.9%	△ 79	△0.2%
消防費	11,313	2.6%	11,849	2.9%	△ 536	△4.5%
農林水産業費	7,094	1.7%	6,935	1.7%	159	2.3%
商工費	2,777	0.6%	3,301	0.8%	△ 524	△15.9%
その他	1,858	0.5%	1,690	0.5%	168	9.9%
合 計	429,863	100.0%	409,323	100.0%	20,540	5.0%

歳出総額 4,299億円



4 健全な財政運営

(1) 基金残高・基金取崩額の推移

■ 令和8年度は、令和6年度決算剰余金による財政調整基金への積立額が70億円で、令和7年度当初予算での同基金からの取崩額60億円より増額となった状況を踏まえ、財源調整のための基金からの取崩しは90億円としますが、取崩し後の基金残高は、近年の当初予算編成時の基金残高と同水準を確保できています。

令和7年度比の10億円の増については、市債発行の抑制に活用し、将来負担の抑制を図っています。併せて、一般的に適正な額とされる標準財政規模の10%から20%の基金の残高を維持し、あらゆる事態における迅速かつ機動的な対応へ備えています。

○当初予算編成時点の基金残高

(単位:百万円)

区 分	R4 当初	R5 当初	R6 当初	R7 当初	R8 当初
財政調整基金	15,867	15,954	16,132	15,937	16,379
市債調整基金	1,576	1,613	1,673	1,746	2,042
公共施設等整備基金	11,866	11,845	11,823	11,831	12,072
3基金合計	29,309	29,412	29,628	29,514	30,493

(注) 市債調整基金は、満期一括償還地方債の元金償還に係る積立額及び取崩額を除いたもの。

○当初予算編成時点の基金取崩額

(単位:百万円)

区 分	R4 当初	R5 当初	R6 当初	R7 当初	R8 当初
財政調整基金	5,000	7,000	5,000	6,000	7,000
市債調整基金	0	0	0	0	0
公共施設等整備基金	3,000	2,000	2,000	2,000	2,000
3基金合計	8,000	9,000	7,000	8,000	9,000

○主な特定目的基金の取崩額

- ・ 庁舎整備基金 1,966百万円
- ・ 一般廃棄物処理施設整備基金 1,493百万円
- ・ 地域振興基金 433百万円

(2) 市債残高の推移

■ 一般会計の市債残高のうち、

臨時財政対策債等の残高は、1,354億円で前年度より132億円減少しています。これは、財政収支の不足額を補填する臨時財政対策債の発行額が近年減少していることなどによるものです。

通常債残高(※1)は、2,382億円で前年度より215億円増加しています。

ごみ処理広域化処理施設の整備や新庁舎整備、老朽化施設の長寿命化など、喫緊の課題への対応を着実に進める一方で、緊急防災・減災事業債や合併推進債などの交付税算入率が高く財政的に有利な市債を活用することで、交付税算入がない市債と比較して、172億円の縮減(※2)を図るなど、将来の財政負担を抑制しています。

※1通常債 …… 元利償還金の全額が地方交付税に算入されるものを除いた実質的な市債のこと。

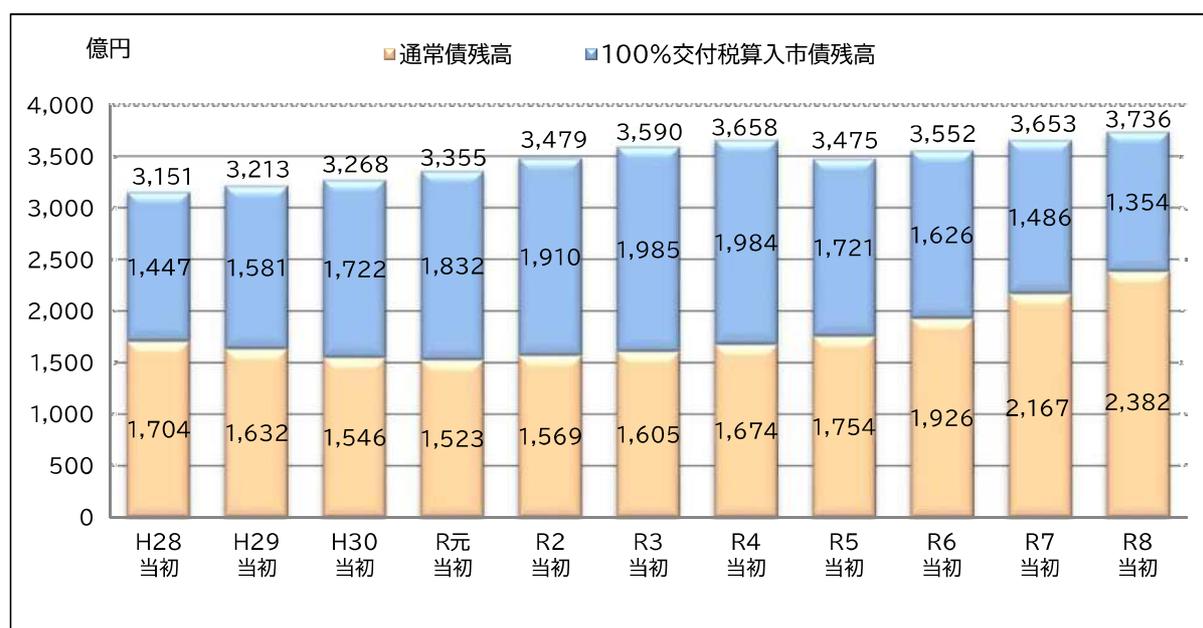
※2縮減額 …… 交付税算入率の高い有利な市債を活用したことによる後年度の交付税算入額

(単位:百万円)

区分	R4 当初	R5 当初	R6 当初	R7 当初	R8 当初	増減額 R8-R7
元金償還金	(18,018)	(18,759)	(18,668)	(17,975)	(17,320)	(△655)
	31,843	32,655	31,572	29,629	28,520	△1,109
借入額	43,546	34,725	46,608	47,929	43,650	△4,279
年度末残高	(167,387)	(175,325)	(192,638)	(216,736)	(238,155)	(21,419)
	365,827	347,450	355,156	365,292	373,592	8,300

(注1) ()内は、減税補てん債、臨時財政対策債等100%交付税算入される起債を除いたもの。

(注2) 満期一括償還地方債の償還財源に充てるため市債調整基金に積み立てた額を含み、基金から繰入れて満期一括償還した額は除く。



(3) 行財政改革の推進

- 市民福祉の向上と活力ある都市づくりを支えるため、健全で持続可能な財政運営を行うとともに、組織づくりやDXの推進などの行政改革にも取り組んでいきます。

健全で持続可能な財政運営

- 決算額を踏まえた経常的経費の予算額の見直し
- 企業版ふるさと納税の推進など、歳入の確保

令和7年度
経常的経費の予算額の見直し額
約9億88百万円

公共施設等の適正な管理と有効な活用

- 複合化・多機能化等による施設配置の最適化など、公共施設の維持・管理等の効率化
- 計画的な改修等による施設の長寿命化など、安定的な市民サービスの確保
- 未利用地の売却や民間利用の促進を図るなど、資産の有効活用

令和7年度 未利用地売却額
約4百万円 (令和7年12月末現在)

時代の変化に柔軟に対応する組織づくり

- 政策実現のためのメリハリのある職員配置と組織の最適化
- 職員の能力を最大限引き出すための人材育成や成長支援
- 多様で柔軟な働き方ができる職場環境の整備による職員のワークライフバランスの実現

信頼と共感を得る市政運営

- 市政情報をわかりやすく発信
- 内部統制制度の実施や情報セキュリティ対策の徹底など、適正な事務執行の統制
- 市民の声の把握と市政運営への活用



市民サービス向上のためのDXの推進

時代の変化に柔軟に対応し、若者、女性をはじめ、あらゆる人に選ばれるまちの実現をめざして、デジタル技術の活用による市民の利便性向上と業務効率化を進めていきます。

デジタル化関連事業予算 約29億79百万円

市民の利便性向上

市民の利便性向上につながる行政手続きのオンライン化とともに、決済のキャッシュレス化等による市民サービスの向上を推進していきます。

- | | |
|--|-------|
| ◆スマート窓口の導入拡大
(中・東・南区役所、支所、地域センター等) | 27百万円 |
| ◆区役所等の窓口混雑マップの公開 | 9百万円 |
| ◆歴史的公文書目録検索・行政資料公開システムの導入 | 16百万円 |
| ◆電子図書館(電子書籍の貸出)の導入 | 18百万円 |
| ◆電子契約の導入 | 1百万円 |
| ◆粗大ごみ受付のデジタル化
(チャットボット導入及び処理手数料のキャッシュレス化)
など | 8百万円 |



業務効率化

全庁的にBPR(業務改革)を実施してAI・RPAの導入を推進するほか、基幹システムの標準化、デジタル人材の育成を進めます。

- | | |
|---------------------------|----------|
| ◆AI・RPAを活用した業務改革
※1 ※2 | 65百万円 |
| ◆情報システムの標準化 | 24億55百万円 |
| ◆デジタル人材育成研修
など | 3百万円 |



AI・RPA等デジタル技術の活用により
年間約30,000時間の業務削減(令和6年度末時点)

※1 AI(アーツィフィカル インテリジエンス):人工知能のこと
※2 RPA(ロボティック プロセス オートメーション):人間が行ってきた作業をソフトウェアのロボットで自動化すること

5 主要な施策・事業

暮らしの質の向上

こども・若者が健やかに成長し、安心して子育てができるまちづくり

R8予算額 ()書きは一般財源

● こどもの安全対策事業 99百万円(87百万円)

新規

こどもの安全を確保するため、防犯対策強化を図り、こどもが安全で安心して過ごせる環境整備を進めます。

- ・防犯カメラの設置
市立保育園等への設置、民間保育園等へ設置経費を補助
- ・こどもへの性犯罪の未然防止
研修会を実施、従事者の性犯罪歴確認に必要な事業者認定の取得支援



● 困難を抱えるこどもとその家庭への支援

拡充

8億10百万円(7億21百万円)

こどもの将来が、貧困などその生まれ育った環境に左右されることのないよう、また、困難が世代を越えて連鎖することのないよう、必要な環境整備を図ります。

- ・こどもの居場所づくり促進事業【拡充】
- ・岡山市高校生応援金【拡充】
- ・子どもの学習サポート事業
- ・就学援助費等支給事業
- ・ファミリーサポート事業 等



● 児童虐待防止の推進 49百万円(25百万円)

こどもの権利擁護のため、虐待からこどもを守る体制を整備し、児童虐待予防・早期発見に向けた取組を推進します。

- ・SNS活用相談支援事業
- ・虐待通告等電話相談受付事業
- ・子育て世帯訪問支援事業
- ・子育て家庭見守りサポート体制構築事業
- ・法的対応機能強化事業 等



拡充

● 里親養育包括支援(フォスタリング)事業 22百万円(11百万円)

里親への訪問支援や制度の普及啓発などを実施し、社会的養護が必要な児童の家庭的養育を推進します。

- ・里親制度等普及促進・リクルート事業
- ・里親研修・トレーニング等事業
- ・里親訪問等支援事業【新規】



新規

● 善隣館整備事業 41百万円(41百万円)

小規模ユニット化等に対応した施設への建替えを実施します。

- ・実施設計
- ・敷地東側道路の拡張工事



● 子育て環境の施設整備推進事業 26億35百万円(7億17百万円)

幼稚園と保育園を一体化し、良質な就学前教育・保育を等しく提供できる子育て環境の確保を図ります。

また、老朽化等の対策を行う私立施設に対して補助を行い、安全安心な就学前教育・保育環境を整備します。

- ・市立認定こども園整備(10園)
- ・市立施設の民営化に伴う施設整備への補助(3園)
- ・老朽化等の対策を行う私立施設への補助(2園)



新規

● 保育における保護者負担軽減事業 1百万円(1百万円)

子育ての負担が大きいと感じる保護者が多い現状を受け、市立園において新たに紙おむつの定額利用サービスの導入、完全給食の実施により保護者の負担軽減を図ります。

- ・紙おむつのサブスクリプションの導入
- ・令和9年度からの完全給食の実施に向けたシステム改修(3歳以上児)



● 保育士確保対策 3億77百万円(2億85百万円)

保育の質の向上のため、保育士の確保を推進します。

- ・民間保育士等処遇改善事業
- ・保育士等宿舍借り上げ支援事業
- ・保育支援者配置助成事業
- ・保育士資格取得支援事業



● 放課後児童健全育成事業 49億9百万円(13億42百万円)

保護者が労働等により昼間家庭にいない小学生に対し、授業の終了後や長期休暇中等に適切な遊びと生活の場を提供し、児童の健全な育成を図ります。

- ・市立の放課後児童クラブ(67クラブ)の運営
- ・地域主体で実施する児童クラブの質の改善の推進
- ・児童クラブ施設の量の確保
- ・民間事業者への補助 等



拡充

● 産後ケア事業 96百万円(24百万円)

産後の母親の身体的回復と心理的な安定を促進するとともに、母親自身がセルフケア能力を育み、健やかな育児を行えるよう、医療機関や助産所、居宅において、産後の母子に休養の機会を提供し、心身のケアや育児サポート等を行います。

- ・対象者 産後1年未満の母親と乳児
- ・実施方法 短期入所型、通所型
利用者が県内の医療機関や助産所へ宿泊もしくは日帰りで利用
居宅訪問型
助産師が利用者の居宅を訪問

拡充

● 乳児健康診査及び5歳児健康相談事業 1億13百万円(99百万円)

乳児の成長・発達をより確実に把握し、早期治療・支援につなげるため、1歳までの乳児健康診査の実施時期を指定するとともに、発達障害などの特性を早期に発見し、早期の支援につなげるため、就学前の5歳児を対象とした健康相談を実施します。

- ・乳児健康診査【拡充】
7・8か月児健診の自己負担を無料とし、
乳児健康診査(1歳までに4回)をすべて無償化
- ・5歳児健康相談【新規】
こどもの特性を早期に発見し、特性に合わせた支援につなげるため、
新たに5歳児健康相談を実施



● 子ども医療費助成 34億70百万円(29億70百万円)

こどもの医療費の全部又は一部を支給し、こどもの健康の保持及び増進に寄与するとともに児童福祉の向上を図ります。

- ・乳幼児、小学生の通院及び入院医療費を全額助成(自己負担 無料)
- ・中学生、高校生の通院医療費を一部助成(自己負担 1割)
- ・中学生、高校生の入院医療費を全額助成(自己負担 無料)
※高校生とは、在学の有無に関わらず
18歳に達した日以後の最初の3月31日までの者



拡充

● 医療的ケア児等の受入体制の整備 53百万円(27百万円)

保育園・認定こども園・幼稚園において、医療的ケアを必要とするこどもの受入ができる体制を整備します。

- ・市立園において、医療的ケア実施体制を確保
- ・医療的ケア児保育支援事業補助金

新規

● おかやま未来探究プロジェクト 10百万円(10百万円)

持続可能な社会の創り手であるこどもたちが、郷土岡山への愛着と誇りをもち、自分の生き方を考えていけるよう取り組みます。

- ・地域の人材・企業等と連携した探究的な学びの推進
出前授業や研究・研修の実施、「岡山市の歴史を学ぶ資料」を提供
- ・学びの成果を発信する機会の充実
おかやま魅力発信コンテスト、おかやま未来探究プレゼン交流会
- ・地域資源との連携に関するニーズ調査、地域資源と学校をつなぐネットワーク構築

拡充

● 不登校児童生徒への支援 2億77百万円(2億58百万円)

不登校の児童生徒に多様な学びの場や居場所を提供するとともに、福祉の視点からの支援につなげるため、不登校児童生徒の実態把握を行います。

- ・一人一人に寄り添う居場所づくりの推進【拡充】
校内支援教室を10校に設置(4校増)
- ・不登校児童生徒支援員の配置
- ・児童生徒支援教室の整備【拡充】
中学生対象の児童生徒支援教室を南区に開室
- ・教育相談室による支援
- ・民間施設利用時の経済的支援【新規】
市登録の民間施設の利用料の2分の1以内(月額1万円を上限)を補助
- ・こどもの居場所づくり促進事業(再掲)【新規】
不登校児童生徒を含むこどもの居場所の運営費補助
- ・不登校児童生徒と保護者にアンケートを実施【新規】



新規

● 全国中学校体育大会の開催 6百万円(6百万円)

中国5県で開催される全国中学校体育大会のうち、柔道大会を岡山市で開催します。

- ・開催競技 柔道
- ・開催期間 令和8年8月18日(火)～8月21日(金)
- ・開催場所 岡山県総合グラウンド体育館



● 特別支援教育のDX推進 17百万円(9百万円)

新規

特別支援教育における教員の指導力・対応力の向上や、保護者負担の軽減を図るため、特別支援教育サポートシステムを導入します。

- ・特別支援教育システムの導入
自立活動にかかる多様な教材を活用し、一人一人の発達段階に合わせた授業を実施
- ・特別支援教育に関する研修動画の活用により、教職員の指導力等を向上
- ・各種手続きの電子化により保護者・学校の負担を軽減

● GIGAスクール構想によるICT活用支援事業

拡充

45億26百万円(20億18百万円)

GIGAスクール構想のもとでICTを活用した学習活動のための環境を整備し、児童生徒の情報活用能力の育成を図ります。

- ・GIGA端末の更新【拡充】
現行の1人1台端末を令和8年度中に新端末へ更新整備
- ・学校のICT活用をサポートする体制の強化

● 中学校体育館の空調設備整備 10億79百万円(0百万円)

拡充

教育活動の円滑化、熱中症予防の促進を図り、さらに避難所の環境改善にも資することから、中学校の体育館へ空調設備を整備します。

- ・令和9年6月末までに供用開始予定



● 小中学校のトイレ洋式化 10億円(0百万円)

新規

こどもたちの教育環境の向上、また、避難所の環境改善にも資することから、全校のトイレ洋式化を進めます。

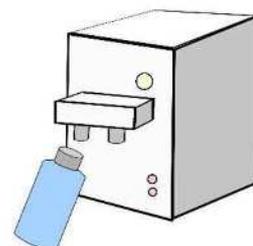
- ・和式便器がある学校トイレの洋式化工事
整備校数 119校
整備期間 令和8年度

● 小中学校への冷水器設置事業 6百万円(6百万円)

新規

小中学校に冷水器を設置し、児童生徒が水分補給をしやすい環境を整備することにより、近年の猛暑における熱中症予防対策の更なる充実を図ります。

- ・対象施設 市立小・中学校、義務教育学校(計125校)
- ・設置時期 令和8年5月予定
- ・冷水器の特徴 ボトル給水タイプ



拡充

● 学校給食費の保護者負担の軽減 31億19百万円(0百万円)

生活に関わる物価の高止まりや子育て世帯の生活負担感の増加などの状況を踏まえ、学校給食費の保護者負担を軽減するための支援を実施します。

- ・小学校の学校給食費を無償化【新規】
- ・中学校の学校給食費の負担軽減(令和6年度と同額となるよう支援)

拡充

● 学校給食調理場の再整備 34億71百万円(6億77百万円)

将来にわたって安全で安心な学校給食を提供するため、学校給食施設の再整備を推進します。

- ・新岡山学校給食センター(仮称)の整備
場所 中区海吉地区
供用開始 令和8年度2学期からの予定
- ・建部学校給食センター解体工事
- ・学校給食調理場へ空調設備を整備(10施設)【新規】
令和8年度 設計、令和9年度 工事
- ・調理場炊飯設備の整備【新規】
給食費単価軽減を図ることに伴い、委託炊飯から調理場炊飯へ切り替えるため、学校給食調理場へ炊飯設備を整備



● 岡山市教育センター(仮称)の整備 14億29百万円(5億53百万円)

子どもたちの成長を支えるために、就学の相談や産学官連携による研究推進、教職員の資質向上の場としてさまざまな機能を有する新しい教育センターを整備します。

- ・場所 北区富吉地区
- ・期間 令和9年3月供用開始予定



新規

● 電子図書館の導入 18百万円(9百万円)

電子図書館(インターネットを介した電子書籍の貸出サービス)を導入し、いつでもどこからでも読書につながる新しい読書環境を提供します。

- ・市立図書館のホームページ等からアクセスできる電子図書館システムを導入
- ・誰もがアクセスしやすい利用環境の提供
読み上げや文字拡大等の機能により、文字を読むことに困難を感じる方にも読書の機会を提供
- ・こどもの読書環境の充実
小中学生の学習者用端末等でも利用可能とし、幅広い読書の機会を提供
- ・令和8年10月 利用開始予定



一人ひとりが活躍でき、ともに創る市民主体のまちづくり

R8予算額 ()書きは一般財源

拡充

● 地域活動支援事業 33百万円(33百万円)

町内会が主体的な活動を継続できるよう支援するとともに、デジタル活用を更に促進し、町内会が抱える地域活動の負担軽減と担い手の減少という課題を解決します。

- ・町内会デジタル活用促進事業【新規】
- ・町内会集会所におけるエアコンの購入設置等の補助限度額の見直し【拡充】等

● SDGs未来都市・岡山ESDプロジェクト推進事業

34百万円(34百万円)

持続可能な社会づくりを目指し、SDGsの理解促進と新たな実践行動につなぐため、SDGsの学びの場や機会を設けます。また、ESDの啓発活動や活動団体の支援によりESD活動の拡大と質の向上に取り組み、ESDを推進することでSDGsの達成に貢献します。

- ・SDGs未来都市推進事業
- ・岡山ESDプロジェクト推進事業



● 区のまちづくりの推進 14百万円(14百万円)

身近なまちづくりを推進するために、区民と行政が協働しながら、地域課題の解決に取り組みます。また、それぞれの区の地域資源や特色をいかした魅力発信を行います。

- ・北区 魅力・情報発信事業、公民館を活用した講座等の実施による防犯等対策事業
- ・中区 地域の大学と区役所の包括連携による地域づくり事業、魅力発見・発信事業
- ・東区 魅力発信・地域連携事業
- ・南区 地域防災力強化事業



● 誰もが暮らしやすく活躍できる多文化共生推進事業

24百万円(20百万円)

異なる文化や習慣の中で、外国人市民が安心して暮らすことができるよう、コミュニケーションや生活支援、日本語が学べる環境を提供し、外国人に選ばれ、安心して暮らせる基盤を整備します。

- ・窓口多言語サービス対応支援事業【拡充】
- ・岡山市地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業
- ・外国人のための転入オリエンテーション動画作成事業【新規】
- ・外国人支援コーディネーター育成事業【新規】

● 女性が輝くまちづくり事業 16百万円(7百万円)

女性の力が社会の中で最大限に発揮できる環境づくりを進めるため、性別等にかかわらず市民一人ひとりの個性が社会のあらゆる場面でいかされる男女共同参画社会の実現に向けた取組等に加え、女性の活躍を応援する取組を進めます。

- ・女性活躍推進事業
- ・女性活躍に向けたトータルサポート事業
- ・女性起業家育成支援事業
- ・女性のためのデジタル人材育成及び就労支援事業
- ・大学生のためのキャリア形成応援事業
- ・困難を抱える女性への支援事業



● **健康寿命延伸事業 77百万円(31百万円)**

運動、栄養・食生活の改善、社会参加の促進など、健康的な生活習慣の普及・定着を通して、市民の健康寿命の延伸を目指します。

- ・健康ポイント事業
- ・ベジ・ファーストOKAYAMAプロジェクト



● **がん早期発見推進事業 16百万円(13百万円)**

対象者を明確にした受診勧奨及び周知啓発により、がんの早期発見を推進します。

- ・ターゲットを絞った受診勧奨、周知啓発
- ・がん早期発見プロジェクトへの協力



● **高齢者への定期予防接種事業 16億12百万円(11億円)**

拡充

高齢者の重症化予防のため、定期予防接種の自己負担額を軽減し、希望する方が接種しやすい環境を整備します。

- ・新型コロナワクチン
自己負担 R7 11,560円 → R8 5,500円
- ・インフルエンザワクチン(標準量)
自己負担 R7 2,080円 → R8 1,800円
- ・インフルエンザワクチン(高用量)【新規】
自己負担 R8 2,700円



● **梅毒等郵送検査・予防啓発事業 5百万円(2百万円)**

新規

感染拡大が続いている梅毒等について、若年女性を主な対象に正しい知識を普及啓発するとともに、手軽に受けられる郵送検査を実施し、早期発見、早期治療を促進します。

- ・SNSでの啓発広告の配信
- ・郵送による梅毒・HIV無料検査の実施
対象者 18歳以上
自己負担 無料(年4回を上限)



● フレイル対策事業 7百万円(1百万円)

高齢者が要介護状態に陥ることの予防を目的に、薬局など市民の身近な場所でフレイル健康チェックを実施し、介護予防の取組につなげます。

- ・薬局など市民の身近な場所でフレイル健康チェックの機会の提供
- ・フレイル予防に関する周知・啓発 等



● 野犬対策事業 46百万円(42百万円)

野犬の捕獲に伴う収容頭数の増加に対応するため、収容から譲渡までの体制を継続し、引き続き『殺処分ゼロ』を維持します。

- ・野犬の捕獲及び一時収容施設の維持管理
- ・収容犬の飼養管理から譲渡までの体制構築
- ・野犬の人馴れ訓練
- ・ボランティア支援
- ・いのちの大切さを考える教室

殺処分0
継続中



● 障害者就労支援事業 43百万円(38百万円)

障害者の自立と社会参加の重要な柱となる就労に向けて、障害者がその適性や能力に応じた多様な働き方を選択できるよう支援します。

- ・障害者一般就労支援事業の実施
- ・障害者一般就労定着支援事業の実施
- ・障害者工賃向上支援事業の実施



● 在宅人工呼吸器等使用者に対する非常用電源装置購入費助成

新規

2百万円(2百万円)

在宅で人工呼吸器等を使用する障害者が、災害等による停電時に安心して日常生活が継続できるよう、非常用電源装置購入に係る費用を助成します。

● 岡山市障害者体育センター空調設備事業 2百万円(0百万円)

新規

障害者のスポーツ活動の円滑化、熱中症予防の促進のため、障害者体育センターへ空調設備を整備します。

- ・整備期間 令和8年度～令和9年度



● 地域共生社会の推進(重層的支援体制整備事業)

19億77百万円(4億65百万円)

複雑化・複合化した課題を抱えた世帯に対して、市の関係課・相談機関が連動して支援を行う総合相談支援体制づくりに加えて、「参加支援」「地域づくりに向けた支援」を一体的に実施することで、地域共生社会の更なる推進を図ります。

- ・包括的相談支援事業
- ・参加支援事業
- ・地域づくりに向けた支援事業
- ・アウトリーチ等を通じた継続的支援事業
- ・多機関協働事業
- ・支援プランの作成



● 民生委員制度発祥の地整備事業 4百万円(0百万円)

新規

民生委員の担い手不足が全国的な課題となっている中、民生委員制度の偉人で、民生委員制度第1号といわれる岡山市出身の藤井静一氏を顕彰するとともに、同制度の普及啓発に取り組みます。



藤井静一氏
岡山県立記録資料館提供

● 生活困窮者等自立支援事業(再掲) 3億67百万円(1億18百万円)

生活困窮者自立支援法に基づき、経済的に困窮し、最低限度の生活を維持できなくなるおそれのある人を対象に自立に向けた支援を行います。

- ・生活困窮者自立相談支援事業
- ・住居確保給付金の支給
- ・就労支援事業
- ・居住支援事業
- ・家計改善支援事業
- ・こどもの学習支援事業



● 終活支援事業 1百万円(1百万円)

高齢者自身と周囲の支援者に人生の最終段階に向けた備えをしてもらうため、終活に関する支援を実施します。

- ・終活支援講座を開催
- ・エンディングノートを配布



● おでかけ応援隊事業(再掲) 4百万円(1百万円)

地域住民等が主体の支え合いによる移動支援活動に対する補助を行うことにより、外出に課題を抱える高齢者等の日常生活上必要な外出や社会参加の促進を図ります。

- ・活動に必要な事務経費の助成
- ・活動団体のボランティアへの人件費を助成 等



● 在宅介護総合特区～AAAおかやま～の推進 21百万円(6百万円)

在宅に特化した総合特区を推進し、将来負担の抑制・産業振興・地域包括ケアの実現を目指すとともに、超高齢社会における持続可能な社会経済モデルの構築を進めます。

- ・介護機器貸与モデル事業
- ・高齢者活躍推進事業
- ・ケアマネインセンティブ事業
- ・総合特区推進に係る国との協議

● 在宅医療・介護連携推進事業 8百万円(1百万円)

今後、高齢者等が増えることにより、需要の増加が見込まれる在宅医療の推進や人生会議(ACP)等の普及啓発を医療・介護関係者と協働で進めます。

- ・地域課題に対する解決策を研修会等を通じて検討し、医療提供体制を構築
- ・出前講座等による人生会議(ACP:アドバンス・ケア・プランニング)の普及啓発等

● 救急安心センター事業(#7119) 7百万円(3百万円)

市民が急な病気やケガをした時に、医療機関の受診の可否などに迷った際、看護師等の専門家が電話で相談事業を行います。



● 休日夜間急患診療所・休日急患歯科診療所整備事業

新規

69百万円(69百万円)

岡山市医師会が建設する新医師会館へ「休日夜間急患診療所」と「休日急患歯科診療所」が移転します。初期救急に対応するための市民のセーフティネットとして、各診療所の整備を行います。

移転先 北区天瀬6番10号
移転時期 令和8年秋頃



● 障害者等歯科診療体制確保事業 11百万円(11百万円)

新規

通常の歯科診療所での対応が困難な患者に対して、誰もが安全・安心に歯科診療を受けられる体制の実現を図ります。

- ・障害者等歯科の診療体制に対する助成

● 市北部(御津・建部)の地域医療検討事業 1百万円(1百万円)

新規

市北部における持続可能な地域医療の提供にむけて、「岡山市立金川病院」と「岡山市久米南町組合立国民健康保険福渡病院」の機能や経営のあり方について、検討します。

- ・有識者を含めた検討会議の実施
- ・国との協議の実施等

● 認知症伴走型支援事業 9百万円(5百万円)

拡充

認知症の進行による状況の変化やそれに悩む人とその家族に寄り添い、地域の人々の生活を応援するという伴走型の相談支援の取組を推進します。

- ・相談支援拠点の拡充(4か所 → 6か所)
- ・専門職ならではの日常生活上の工夫等を助言 等



都市の成長・活力の創出

魅力と活力にあふれ成長を続けるまちづくり

R8予算額 ()書きは一般財源

● スタートアップ支援事業 1億45百万円(1億7百万円)

拡充

岡山市の経済成長の担い手として期待されるスタートアップ等への支援を実施することにより、「ももスタ」を軸とする岡山エリアでスタートアップが創出・成長する環境(エコシステム)づくりに取り組みます。

- ・スタートアップ支援拠点「ももスタ」を運営
- ・イベント等の実施によるスタートアップの創出・成長支援
- ・スタートアップ・エコシステム拠点都市として海外プロモーション機会の創出や「アツギ」の成長支援の実施【新規】



● 新規事業創出支援事業 8百万円(8百万円)

拡充

原材料・エネルギー価格の高騰、金利の上昇など、企業の経営環境が大きく変化する中で、市内産業の持続的発展のため、企業の新たな価値を創出する取組(新規事業創出)を支援し、市内企業の新たな事業の柱の創出をサポートします。

- ・新規事業創出に向けた伴走支援
- ・成果報告会を通じてその成果を市内企業に展開
- ・新規事業に関する連続セミナーを新たに開催し、機運を醸成【新規】



● 中小企業デジタル化推進事業 1億7百万円(1億7百万円)

市内中小企業の課題である人手不足、生産性向上、競争力強化に対応するため、企業変革にむけたDXやIoT・AI・ロボット等先端技術の導入、クラウドサービス導入の支援を行い、デジタル化・DXを促進します。

- ・DX推進事業
- ・IoT・AI等先端技術導入支援事業
- ・クラウドサービス導入支援事業



● 中小企業事業成長力強化支援事業 1億51百万円(1億51百万円)

拡充

中小企業の生産性向上・競争力強化をはじめ、脱炭素化、新分野進出等を図るための設備投資を支援します。また、円滑な事業承継を実現するため、第三者承継の支援を実施します。さらに、価格転嫁等に向けた伴走支援を行い、経営力の強化を図ります。

- ・中小企業設備投資支援事業
- ・事業承継支援事業
- ・価格転嫁等支援事業【新規】



● 販路開拓支援事業 22百万円(22百万円)

市内中小企業の市場開拓及び販路拡張を図るため、マーケティング活動(世の中のニーズを満たす商品やサービスを探り、売れる仕組みや価値浸透の仕組みをつくること等)の支援、展示会等への出展補助を行います。

- ・マーケティング活動支援事業
- ・販路拡張助成事業費補助金(見本市出展補助金)



● 商店街等の魅力向上・活性化支援事業 60百万円(60百万円)

商店街や商業集積エリアの魅力向上・活性化のため、賑わいづくり等への補助と合わせて空き店舗対策、新たな担い手の創出・育成を行うことで売上や商業集積エリアの価値向上等に対する取組を支援します。

- ・商店街等の魅力向上・活性化に必要な経費について補助
- ・商業者育成塾の実施
- ・商店街空き店舗の支援
- ・商店街応援協力隊(地域おこし協力隊)への支援



● 雇用対策等事業 24百万円(24百万円)

市内中小企業等において人手不足が生じている状況を鑑み、その人材の確保に向けて、人材確保支援や就職支援等に取り組みます。

- ・合同企業説明会や学生と市内企業との交流会を開催
- ・市内企業情報をまとめた冊子とwebサイトを作成し発信
- ・子育て中の方を対象とした就職相談会を開催
- ・外国人留学生と市内企業との交流会、企業向け・留学生向けセミナーを開催
- ・企業向けにカスタマーハラスメント対策等の周知や支援を実施【新規】等



拡充

● 企業立地推進事業 2億95百万円(2億95百万円)

地域経済の活性化や雇用の創出等のため、企業の本社や中四国支店等、IT・デジタルコンテンツ関連の事業所、製造工場、研究所、物流施設等の新規立地・拡充や、市内既存工場の設備投資・拠点強化を促進します。

- ・地域未来投資促進法や産業拠点周辺の開発許可の緩和による立地促進
- ・IT・デジタルコンテンツ産業に対する誘致活動の強化【拡充】



拡充

● 農業の担い手確保・育成と所得向上支援事業 1億3百万円(17百万円)

新規就農者サポートと多様な人材活用の推進、スマート農業などによる生産性向上・生産拡大への支援を行い、持続可能な経営基盤の強化を図ります。

- ・担い手確保・育成事業
- ・スマート農業推進事業



● 生産基盤の確保・整備と農村振興 3億53百万円(1億30百万円)

拡充

有害鳥獣被害軽減のため、地域ぐるみでの効果的な対策を図ります。

また、農業や農業用施設の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、地域共同で行う多面的機能を支える活動等や水利関係者等の負担軽減を支援します。

- ・有害鳥獣による農作物被害等への対策【拡充】
- ・多面的機能支払交付金事業
- ・農業水利施設管理省力化事業



● 食と農の魅力発信事業 1億34百万円(30百万円)

拡充

地産地消を推進するとともに品質の高い市内産農産物について、販路拡大やブランド力強化を図ります。農業公園の利便性を向上させ都市と農村の交流を図り、食と農への理解を深めます。

- ・食と農の魅力発信事業【拡充】
農産物のプロモーション、農業を知る・体験する機会の提供
- ・サウスヴィレッジ管理事業
- ・岡山ブランド魅力発信事業



● 環境に配慮した農林水産業推進事業 38百万円(27百万円)

環境への負荷を低減し、将来にわたり持続可能な農林水産業を実現するため、有機農業や化学肥料・化学合成農薬の使用を低減する取組、漁場環境の改善に向けた取組への支援を行うとともに、森林の適切な保全を通じ、環境にやさしい農林水産業の推進を図ります。

- ・環境保全型農業直接支払交付金
- ・環境にやさしい農業推進事業費補助金
- ・食と農業に関するワークショップの開催
- ・手入れが行き届いていない人工林の調査、管理の実施
- ・漁業者が行う海底泥の攪拌や海洋ごみの回収に対する支援



新規

● 岡山市卸売市場再整備事業 33百万円(33百万円)

老朽化が進む岡山市卸売市場について、安全・安心な生鮮食料品等を安定的に供給する機能を今後も維持していくため、再整備に向けて基本計画の策定を行います。

- ・再整備案及び整備・運営手法の検討
- ・検討会議の運営支援
- ・市場関係者との協議、関係者ヒアリング 等



拡充

● 地域の資源をいかした観光振興事業 5億53百万円(2億77百万円)

「文化財と観光の融合」をキーワードに地域の資源をいかし、ソフト・ハード事業を実施することで、観光誘客を図るとともに、観光客や市民に本市の歴史・文化遺産などの価値や魅力を伝えます。

- ・「歴史を伝える城、集う城」岡山城活用事業【拡充】
- ・「新たな倭国論」普及活用事業
- ・日本遺産活用推進事業【拡充】
- ・歴史遺産等を活用した観光誘客事業【拡充】
- ・各エリアにおける主な観光施設整備等



拡充

● 日本遺産活用推進事業(再掲) 1億16百万円(16百万円)

日本遺産「桃太郎伝説の生まれたまち おかやま」及び「荒波を越えた男たちの夢が紡いだ異空間～北前船寄港地・船主集落～」の構成文化財等を活用して地域の活性化、観光誘客等を図ります。

- ・史跡造山古墳群保存整備事業
- ・日本遺産「桃太郎伝説の生まれたまち おかやま」推進事業
- ・日本遺産「北前船寄港地・船主集落」推進事業



拡充

● インバウンド誘客促進事業 86百万円(86百万円)

コロナ禍後、外国人観光客数は回復しており、2026年以降についても、インバウンドの更なる増加が見込まれることから、ターゲットを絞った情報発信等により、引き続き誘客促進に取り組みます。

- ・情報発信・現地プロモーションの強化
- ・外国人団体旅行者向け宿泊助成
- ・外国人個人旅行者に対するアプローチ



● 移住定住促進事業 88百万円(80百万円)

移住・定住希望者に対し、ニーズに沿ったきめ細やかな情報の提供体制や移住相談・支援、移住後の支援体制の充実を図ります。

県や連携中枢都市圏域の市町と連携し、本市への移住・定住を促進します。

- ・移住相談会への出展
- ・日常的な移住相談対応
- ・移住支援に関する情報発信
- ・おかやまぐらし相談センターの運営
- ・移住サポート補助
- ・東京圏からの移住費補助



● 学生イノベーションチャレンジ推進プロジェクト 7百万円(7百万円)

大学生等が、新たな商品やサービス等の開発を目指すスモールビジネスや地域課題の解決を目指すソーシャルビジネスにチャレンジする取組を支援し、地域づくりの次代を担う人材が地域に引き続き、活躍するまちづくりを目指します。

対象者 教職員を代表とした大学生3名以上のグループ等
対象事業 岡山市の課題解決や小規模ビジネスにチャレンジする取組等

● 歩いて楽しいまちなかの回遊性向上と賑わいづくり

拡充

1億96百万円(1億32百万円)

まちなかの回遊性向上や賑わいづくりに向け、官民連携による公共空間活用の推進、旭川を中心とした賑わいの拠点づくりに取り組みます。

- ・歩いて楽しいまちなかの空間創出
- ・緑のボリュームアップ【拡充】
- ・旭川かわまちづくり
- ・西川魅力賑わい創出【拡充】



● 西川魅力賑わい創出(再掲) 41百万円(41百万円)

拡充

西川緑道公園の開設50年を契機として、民間主体の西川緑道公園界隈での賑わいづくりを推進するとともに、都市における緑の重要性を再認識する機会とします。

- ・記念ロゴ、西川緑道公園紹介パネル等の製作・活用【拡充】
- ・記念シンポジウムの実施【拡充】



● 岡山駅前広場への路面電車乗り入れ整備事業

5億86百万円(73百万円)

公共交通の要である岡山駅の交通結節機能の強化を図るとともに、回遊性の向上、中心市街地の活性化を図るため、岡山駅前広場への路面電車乗り入れを進めます。併せて、岡山市の玄関口である駅前広場を整備し、利便性と魅力の向上を図ります。

- ・路面電車乗り入れ整備(令和8年度末供用予定)
- ・駅前広場整備



● 路面電車の延伸環状化 91百万円(49百万円)

新規

駅前エリアと表町千日前エリアの賑わいを結ぶ公共交通として、中心市街地の回遊性の向上、都心の活性化を図るため、「岡山市路面電車ネットワーク計画」に基づき、ハレノワ線(仮称)「大雲寺前電停～ハレノワ経由～西大寺町電停間」の延伸環状化に取り組みます。

- ・地質調査、基本・詳細設計



● 市街地再開発事業の促進 52億74百万円(3億55百万円)

依然として駐車場等の低・未利用地が多く散在している中心市街地において、土地の高度利用と都市機能の更新を進めるため、民間活力をいかしながら、市街地再開発事業により高次都市機能や居住機能の充実・強化を図ります。

- ・市街地再開発への支援
 - 野田屋町一丁目2番3番地区
 - 駅前町一丁目2番3番4番地区
 - 蕃山町1番地区
 - 表町三丁目15番地区
 - 表町一丁目1番地区
 - 天神町10番地区



● 地域の未来づくり推進事業 86百万円(1百万円)

中山間・周辺地域の持続可能な地域づくりを目指し、地域課題の解決に取り組むコミュニティビジネスの創出を支援します。

- ・地域の未来づくり推進事業補助金
- ・地域活力創出事業補助金
- ・個別支援の実施
- ・地域の担い手の育成



● 地域おこし協力隊事業 40百万円(40百万円)

人口減少・高齢化の進行により、地域活動を担う人材不足が懸念されていることから、「地域おこし協力隊」制度を活用し、三大都市圏をはじめとする都市地域から新たな人材を受け入れ、地域の活性化や課題解決の取組を促進します。



新たな価値と魅力を創造する心豊かなまちづくり

R8予算額 ()書きは一般財源

拡充

● 「歴史を伝える城、集う城」岡山城活用事業(再掲)

1億74百万円(1億30百万円)

「歴史を伝える城、集う城」のコンセプトを体現する事業を実施し、観光誘客と岡山城一帯の賑わい創出を図るとともに、戦国宇喜多家の人物に光を当てた事業を継続して展開し、郷土への愛着と誇りを醸成するとともに、魅力を全国に発信します。

- ・岡山城一帯でのイベント開催等による「集う城」の体現
- ・戦国宇喜多家を発信する事業(大河ドラマ誘致事業)【拡充】
- ・XRを活用した岡山城展示事業による「歴史を伝える城」の進化
- ・史跡岡山城保存整備事業



拡充

● 歴史遺産等を活用した観光誘客事業(再掲) 70百万円(9百万円)

岡山市の歴史・文化遺産の魅力及びその価値やエピソードなどを観光的な視点を踏まえてわかりやすく発信し、観光誘客を図ります。

- ・吉備路エリア誘客促進事業
造山古墳ビジターセンター機能拡充基本計画策定【新規】等
- ・史跡万富東大寺瓦窯跡保存整備事業
- ・史跡万富東大寺瓦窯跡を活用した情報発信
東大寺サミットの開催 等
- ・歴史観光Webサイト「レキタビ」を活用した情報発信



● 「新たな倭国論」普及活用事業(再掲) 44百万円(0百万円)

歴史への興味が薄いライト層にも親しみを持ってもらえるよう、また歴史ファンの知的好奇心を満たせるよう更なる普及につながる観光誘客事業を実施します。

- ・デジタルコンテンツを活用した情報発信・誘客事業
- ・「新たな倭国論」の漫画作成による発信事業
- ・知識を深める鑑賞型・参加型事業
- ・造山古墳前後に築造されたとされる大型古墳の調査等
小盛山古墳の発掘、造山古墳及び大型古墳9基の模型製作



● 岡山城西の丸周辺広場整備事業 4億40百万円(30百万円)

まちなかの魅力と賑わい、回遊性の向上を図るため、岡山城西の丸周辺広場について、烏城公園石山地区を整備します。

- ・岡山市民会館跡地(広場・園路等)の整備を実施
- ・便益施設等を整備運営する民間事業者の募集及び選定



● 岡山城西の丸活用検討事業 14百万円(14百万円)

新規

岡山城周辺の魅力と賑わい創出に向けて、岡山城西の丸の活用検討を行います。

- ・岡山城西の丸(旧内山下小学校跡地)の活用案策定に向けた検討業務を実施
 - 西の丸に求められる機能・施設の検討
 - 有識者会議の開催
 - 西の丸活用案の策定 等



● 石山公園再整備事業 2億87百万円(15百万円)

まちなかの魅力と賑わい、回遊性の向上を図るため、石山公園を再整備します。

- ・石山公園の再整備を実施
- ・周遊性や眺望を考慮した堤防道路の柵等の更新



● 岡山歴史のまちしるべ活用事業 9百万円(9百万円)

新規

岡山市内各地の歴史文化を紹介する「岡山歴史のまちしるべ」について、それらの内容や場所を幅広い世代の方に分かりやすく伝え、現地を訪れていただけるよう冊子やホームページの制作を行います。



● 文学によるまちづくり推進事業 28百万円(28百万円)

ユネスコ創造都市ネットワークへの加盟を通じて、国内外の都市との交流を盛んにし、先人の作品・歴史風土に目を向けるとともに創造活動の活発化を促し、文学による心豊かなまちづくりを推進します。

- ・坪田譲治文学賞、市民の童話賞
- ・文学フェスティバルの開催
- ・国内外への情報発信 等



● 岡山シンフォニービル改修事業 29億24百万円(4億26百万円)

供用開始後34年が経過する岡山シンフォニービルは、特定天井や壁等の改修や耐用年数を超えた設備・機器の更新が必要となっており、今後30年の供用を見据えた長寿命化改修や設備更新に併せ、魅力・快適性の向上を図ります。

令和9年度リニューアルオープン



● アリーナ整備事業 2億37百万円(2億37百万円)

岡山市北区野田にアリーナを整備し、トップチームの魅力的な試合や、著名アーティストのライブ・コンサートなどのイベントを催すことで、まちの活性化や、岡山への愛着・誇りを醸成するとともに、アマチュアスポーツの競技会場不足の解消を図ります。

- ・アリーナ整備の意義・必要性を広くPRし、機運を醸成
- ・アリーナ整備への寄附を集めるための事務委託等
- ・アリーナ計画地周辺環境整備のための道路改修 等



● トップチーム支援事業 15百万円(15百万円)

岡山市を拠点として活動するトップチーム(ファジアーノ岡山、岡山シーガルズ、岡山リベッツ、トライフープ岡山)が幅広く市民に浸透し、市民の誇りとなるよう、各種支援を実施します。

- ・岡山市民デー(岡山市サンクスマッチ)の開催
- ・小学校での給食交流企画
- ・岡山シーガルズ及びトライフープ岡山の練習場確保
- ・岡山連携中枢都市圏関係市町による応援企画
- ・まちなかでの広報企画



● おかやまマラソン 1億8百万円(1億8百万円)

「おかやまマラソン2026」を、市民・県民総参加のもとで「走る」「みる」「支える」大会として開催します。また、大会の開催を通じ、岡山市及び岡山県の魅力を発信し、観光誘客や産業振興につなげることで、地域の活性化を図ります。



● 部活動地域展開モデル事業 25百万円(19百万円)

拡充

将来にわたって、こどもたちがスポーツ・文化芸術に継続して親しむことのできる機会を確保します。

- ・地域クラブへの段階的な展開を推進するための体制を整備
 - 地域クラブ指導者確保のための人材バンクを設置【新規】
 - スケジュール管理等のための部活動アプリの活用【新規】
 - 認定要件を満たす地域クラブの設置【新規】
- ・部活動に大学生などを指導者として派遣



安全・安心の充実

災害に強く、地域で支え合う安全・安心なまちづくり

R8予算額 ()書きは一般財源

● 下水道・河川等による浸水対策事業 18億1百万円(1億67百万円)

平成30年7月豪雨による広範囲の浸水被害を受け、平成31年4月に見直した岡山市浸水対策基本計画及び行動計画に基づき、下水道や河川の整備を進めるとともに、既存ストックを活用した対策や、市民、事業者と連携した総合的な浸水対策に取り組みます。

- ・浦安11号幹線(2工区)雨水管築造工事
- ・津島排水区万成ポンプ場等の設計
- ・倉安川改修工事(二次改修)等

● 新庁舎整備事業 34億70百万円(0百万円)

本庁舎は建設から50年以上が経過し、老朽化が進むとともに、耐震基準も満たしていません。災害対応の中心となる防災拠点として整備するだけでなく、更なる行政サービスの向上と事務の効率化を図るため、建替えによる整備を進めます。

令和8年5月末 新庁舎完成予定
令和8年8月下旬～ 段階的に移転
令和8年11月下旬 全面開庁予定



このイメージパースは実施設計時点のものです。

● 道路施設の長寿命化事業 26億28百万円(3億30百万円)

道路施設の老朽化が進み、今後一斉に更新時期を迎える状況を鑑み、定期点検を実施し作成した個別施設の長寿命化修繕計画に基づき計画的に修繕・補修を行うことで、費用を低減・平準化するとともに、道路施設の長寿命化を図ります。

- ・幹線舗装補修
- ・橋りょう長寿命化
- ・道路付属物長寿命化



修繕前



修繕後

● 用水路等転落防止対策事業 1億10百万円(1億10百万円)

市民が用水路等へ転落することによる死傷事故が度々発生しており、用水路等の転落に対する安全対策を集中的に実施してきましたが、いまだ転落事故は発生しているため、引き続き危険箇所に対する安全対策を実施します。



● 水道施設・管路耐震化等更新事業 106億3百万円(58億12百万円)

市民のライフライン確保という重要な役割を果たすため、水道施設や管路の更新及び災害対策を推進し、安定供給の継続を図ります。

- ・激甚化・頻発化する災害に備えた水道施設・管路の強靱化
三野浄水場浄水池ほか築造工事 等
- ・水道施設・管路の計画的更新



● 下水道施設の老朽化対策・耐震化事業 62億25百万円(2億96百万円)

市民生活に重大な影響を及ぼす下水道施設の機能停止等を未然に防止するため、下水道施設の老朽化対策や南海トラフ巨大地震の発生に備えた耐震化を行います。また、効率的な施設運営を実施していくために、施設の統廃合などを進めます。

- ・老朽化対策及び南海トラフ巨大地震等の発生に備えた耐震化の推進
- ・大規模災害時における重要施設等の機能向上
- ・農業集落排水処理施設の統廃合の推進



● 地域防災力強化事業 65百万円(65百万円)

自主防災組織を中心とした地域防災活動への支援のほか、最新の災害リスクを周知するため、ハザードマップの更新を実施します。

- ・自主防災組織等育成事業
- ・ハザードマップの更新



● 消防指令システム更新事業 7億12百万円(30百万円)

新庁舎整備に併せて消防指令システムを更新整備し、頻発する大規模自然災害等に対して円滑かつ効果的に対応できるように消防通信基盤の充実強化を図ります。



● 消防救急デジタル無線更新事業 9億40百万円(1百万円)

市民の生命・身体・財産を守る消防活動において無くてはならない消防救急デジタル無線について、経年劣化に伴う通信障害を回避し、安定稼働させるため更新を行います。

- ・基地局無線設備(消防指令センターと災害現場の間で無線通信を行う設備)の更新
- ・移動局無線設備(車載型・卓上型・可搬型)の更新 等



● 中消防署竜操出張所建替事業 26百万円(3百万円)

新規

増加する救急需要と多様化する各種災害に迅速・的確に対応、さらに、地震等大規模災害発生時にも、地域の防災拠点として消防力を最大限に発揮するために機能強化し、いついかなる時も、求める人すべてに等しく、より安心して質の高い消防サービスを提供します。

- ・竜操出張所を同敷地内に建替
令和8年度 実施設計
令和9～10年度 建築・運用開始
令和11年度 旧庁舎解体



都市と自然が調和する、未来につなぐまちづくり

R8予算額 ()書きは一般財源

● 緑のボリュームアップ(再掲) 1億27百万円(67百万円)

拡充

歩きたくなるまちなかづくりを推進するとともに、人々に安らぎをもたらす、都市の風格やイメージの向上を図るため、街路樹の質、ボリュームを向上させる取組を実施します。

- ・中心市街地、西大寺駅周辺、北長瀬駅周辺の街路樹再生
- ・街路樹台帳のデジタル化、街路樹管理の強化【拡充】



● 緑地保全・緑化推進事業 34百万円(34百万円)

新規

令和7年度の岡山市緑の基本計画改定を契機として、一層の緑の充実に向け、緑のボリュームアップ等の取組とあわせて、緑地の保全や緑化の推進に取り組みます。

- ・緑の基本計画を踏まえた緑化制度の導入検討
- ・民有地の緑化推進制度の導入検討
- ・特別緑地保全地区の導入に向けた現況把握等



● 快適な住環境整備 10億49百万円(1億73百万円)

拡充

「岡山市住生活基本計画」に基づき、市営住宅の適切な管理の推進など住宅の確保に特に配慮を要する者の居住の安定の確保に取り組むとともに、総合的な空家対策の推進等、既存住宅ストックの活用促進及び良質な住宅ストックの形成を図ります。

- ・市営住宅維持管理
- ・空家対策推進事業【拡充】
 - 空家家の流通促進に向けた官民連携の取組
 - 略式代執行による特定空家等の除却
 - 財産管理制度の活用
 - 空家家の除却・リフォーム助成を拡充、購入助成を創設 等



● 高島市営住宅再生事業 36百万円(19百万円)

令和6年度に策定した高島市営住宅再生事業基本構想をもとに、基本計画の策定に向けた具体的な検討を行い、境界確定等も行います。

- ・高島市営住宅再生事業基本計画策定業務(令和7年度～令和9年度)
- ・境界画定・測量・用地整理業務



● 公共交通高齢者・障害者運賃割引事業 5億80百万円(2億97百万円)

高齢化が進行するなか、公共交通の重要性が高まっており、日常生活を支える移動手段の確保が大きな課題となっていることから、自動車を運転できない高齢者や障害者の公共交通利用促進のため運賃割引を行います。

- ・路線バス・路面電車・犬島航路を対象に、高齢者・障害者運賃割引の実施
高齢者(65歳以上)・障害者の運賃割引(半額)を実施
障害者定期券の割引を実施



● 地域公共交通利便増進事業 5億47百万円(3億60百万円)

持続可能な公共交通ネットワークの構築に向けて、令和5年度に策定した「岡山市地域公共交通利便増進実施計画」に基づき、バス路線の再編や利用環境の改善に取り組み、公共交通の利用促進と経営の安定化を図ります。

- ・公共交通ネットワークの階層化に向けた路線再編
乗継拠点の整備、運行支援(支線)、利用促進
- ・公共交通利用環境の改善
デジタルサイネージの整備、ICカードシステム利便性向上等



● 交通結節機能強化(上道駅、法界院駅、福渡駅)

拡充

2億72百万円(2億29百万円)

駅前広場やバリアフリー施設の整備により利便性や安全性を向上させ、交通結節機能強化を図ることで、公共交通を中心とした交通ネットワークの構築を目指します。

- ・上道駅
南口駅前広場整備、南口・北口駐輪場整備、
駅構内バリアフリー施設工事(補助金)
- ・法界院駅【新規】
駅構内バリアフリー施設詳細設計等(補助金)
- ・福渡駅【新規】
駅前広場整備



● 新たな生活交通の確保事業 29百万円(29百万円)

高齢化が進展するなか、公共交通不便地域において、高齢者等の日常生活を支える移動手段として、新たな生活交通を確保する取組を支援します。

- ・本格運行
迫川、千種、馬屋上・野谷、角山、城東台・草ケ部、
牧山、幸島、朝日、横井
- ・試験運行【新規】
芳野



● 自転車先進都市の推進 96百万円(81百万円)

「岡山市自転車活用推進計画」に基づき、誰もが自転車を“安全”で“快適”に“楽しく”使うことができる都市『自転車先進都市おかやま』の実現を目指し、各種自転車施策を推進します。

- ・自転車通行空間整備事業
- ・シェアサイクル「ももちゃり」の全面リニューアル
- ・サイクリングルート(吉備路・吉備高原)マップの更新等
- ・自転車ルール・マナー向上に向けた活動



● 道路ネットワークの充実・強化 43億12百万円(2億1百万円)

中心市街地への流入交通を適切に分散・誘導し、渋滞解消・交通混雑の緩和に資する外環状線・中環状線の整備や、企業立地・物流などの経済活動、観光コンベンションなどの広域交流を促進する環境を整えるため、高速道路等へのアクセス強化を引き続き重点的に取り組みます。

- ・下中野平井線の旭川橋りょう工事
- ・県道岡山赤穂線のJR軌道部アンダーパス工事
- ・市道江並升田線の事業用地取得
- ・美作岡山道路の山陽自動車道への接続に向けたジャンクション等の整備



● 地球温暖化対策事業 32億57百万円(16億51百万円)

脱炭素社会の実現に向けて、市民や事業者等と連携し、再生可能エネルギーの導入促進や省エネルギーの推進、環境にやさしいライフスタイルや事業活動への転換等に取り組み、温室効果ガスの排出削減を図ります。

- ・廃棄物発電電力活用事業
- ・公共施設省エネルギー化事業
- ・太陽光発電設備整備事業
- ・スマートエネルギー導入促進事業補助金 等



● **ごみ処理広域化処理施設整備・運営事業**

176億86百万円(4億33百万円)

老朽化した岡南環境センターを更新し、ダイオキシン類削減対策やサーマルリサイクルの促進等を図るため、2市1町の可燃ごみを処理する施設を岡南環境センター敷地に整備し、令和9年度から20年間運営することで、安全・安心で安定的なごみ処理を実現します。



● **当新田環境センター運営事業** 11億89百万円(11億89百万円)

当新田環境センターは、長期包括運営業務委託を導入しており、令和7年度末をもって終了予定であるが、平成6年の稼働開始から施設全体が老朽化しており、次期長期包括運営と合わせて施設の改修を行い、安定的なごみ処理の実現を目指します。



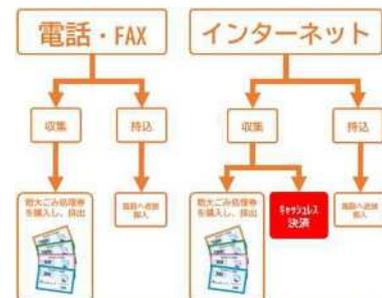
● **粗大ごみ受付業務キャッシュレス化・チャットボット等デジタル化**

新規

8百万円(1百万円)

粗大ごみインターネット受付利用率は、年々上昇傾向(市民ニーズが高い受付手法)であり、チャットボット、キャッシュレス決済の導入により、更なるオンライン化の促進、市民サービスの向上を図ります。

- ・令和9年3月から新機能追加予定
受付方法にチャットボット(LINE連携)
粗大ごみ処理手数料支払いにキャッシュレス決済機能



● **東部クリーンセンターごみ処理施設火災対策事業**

新規

20百万円(0百万円)

リチウムイオン電池を原因とするごみ処理施設の火災対策のため、早期消火を実現するよう新規設備を導入します。

- ・消火薬剤添加装置を設置

都市経営

圏域をリードし、まちの持続的発展を支える都市経営

R8予算額 ()書きは一般財源

拡充

● スマート窓口事業 1億3百万円(96百万円)

「行かない」「書かない」「待たない」「回らない」のコンセプトのもと、出先機関を含む市役所での手続きをサポートし、手続きに要する労力及び待ち時間の削減に取り組みます。

- ・オンライン手続きを拡充【拡充】
- ・各区役所の窓口レイアウトの見直し等を実施
- ・窓口混雑マップを導入【新規】



● 新庁舎開庁準備事業 18億72百万円(6百万円)

令和8年度中の新庁舎開庁に向けて、行政サービスの提供に影響を及ぼすことなく、本庁舎及び北区役所の機能移転を着実に実施するとともに、併せて旧庁舎の閉庁作業を行います。

- ・旧庁舎からの段階的な移転の実施(8月下旬～11月下旬)
- ・新庁舎の完成・開庁、旧庁舎の閉庁に伴う式典・見学会等の実施 等

拡充

● 岡山市マイナンバーカードセンター運営事業 5億85百万円(0百万円)

マイナンバーカード更新(電子証明書を含む)対象者の増加、カードへの振り仮名記載対応により、市窓口の混雑が見込まれるため、待ち時間の削減等、利便性の向上に取り組みます。

- ・マイナンバーカードセンターの設置・運営(令和8年11月設置予定)
 - 「待たない」→マイナンバーカード専用窓口を拡充
 - 「書かない」→申請書が自動作成できる機械を導入
 - 「便利」→土日受付等
- ・マイナンバーカードに関する問い合わせへの体制強化
 - 専用コールセンターを設置
 - チャットボットを導入し、土日・夜間も問い合わせに対応



● 岡山市公文書センター開設事業 19百万円(19百万円)

岡山市の諸活動や歴史的事実が蓄積された公文書等を今後の行政にいかすとともに、市の活動記録等を正確に保存・公開するための公文書センターを開設します。



● 外部専門人材活用事業 11百万円(11百万円)

企業等の最前線で活躍し、高い専門性を持った人材を登用することで、既存の行政の考え方や枠組みに捉われない柔軟な発想やアイデアにより、多様化・複雑化する行政課題の解決を図ります。

・活用分野

脱炭素、動画プロモーション、広報活動、企業誘致、企業版ふるさと納税、スタートアップ支援 等

● 情報発信力強化事業 24百万円(24百万円)

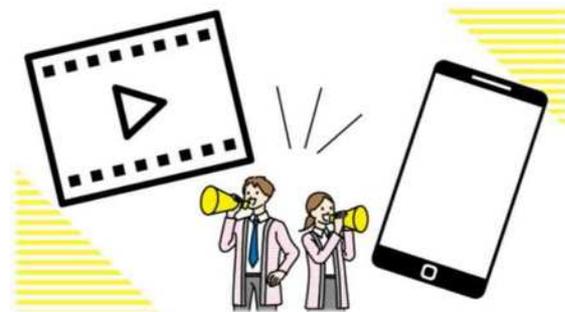
市が進めるまちづくりの目標や課題を市民に理解し、共感してもらえるよう、市の施策や市の魅力をわかりやすく発信していきます。

・動画を活用した情報発信

市の施策と人にそれぞれ焦点を当てた動画を作成し、配信

・岡山市公式LINEで情報発信

登録者のニーズに合った情報をLINEで配信(セグメント配信)



● 岡山市地方創生総合戦略の推進

582億23百万円(225億98百万円)

人口減少・少子高齢化という課題に対応し、自立した活力ある地域社会を創生するため、「岡山市地方創生総合戦略」に掲げる基本目標の下、具体的施策の着実な推進を図ります。

4つの基本目標及び具体的施策

■愛着と誇りを持ち、安心して働き暮らせるまちをつくる

- ・こども・若者が輝き、安心して子育てができるまちづくり
- ・多様な主体による活力ある地域づくり
- ・若者や女性にも選ばれるまちづくり
- ・健康寿命の延伸と豊富な医療・介護資源をいかした地域づくり
- ・安全・安心に暮らせるまちづくり
- ・将来を見据えた持続可能なまちづくり

472億72百万円(174億66百万円)

■まちの「稼ぐ力」を高め、魅力と活力あふれるまちをつくる

- ・地域経済の活性化を促進する産業の振興
- ・歴史・文化・スポーツ等をいかした新たな価値と魅力の創出や観光誘客の推進
- ・持続可能で活力ある農林水産業の振興

26億58百万円(13億3百万円)

■岡山市への新たな人の流れをつくる

- ・拠点性をいかした企業等の誘致
- ・大学や経済界等との連携
- ・移住・定住の促進
- ・関係人口の創出・拡大

3億90百万円(3億75百万円)

■デジタルなどの新技術の活用や広域連携を推進する

- ・DXの推進
- ・圏域をリードする広域連携の推進

79億3百万円(34億55百万円)

● 岡山連携中枢都市圏ビジョンに基づく連携取組の推進

236億95百万円(14億20百万円)

人口減少・少子高齢社会にあっても地域を活性化し、経済を持続可能なものとし、圏域住民が安心して快適な暮らしを営んでいけるよう、「岡山連携中枢都市圏ビジョン」に掲げる連携取組の着実な推進を図ります。

主な連携事業

■JRの利用促進と駅機能強化

- ・圏域内外との人やモノの円滑な交流促進に向けた結節機能強化を図るため、岡山駅前広場を整備

■夜間中学設置の検討・準備・運営

- ・様々な理由により義務教育を受けることができなかった圏域住民に対し就学の機会を確保

■岡山芸術創造劇場を活用した文化連携

- ・ハレノワを活用した文化連携事業を実施【「ミュージカルアカデミー」による演劇等】

■広域ごみ処理施設整備

- ・安全・安定的なごみの焼却処理を図るため、老朽化したごみ処理施設を統廃合し新たに広域的処理施設を整備

■外国人コミュニケーション支援

- ・行政窓口における外国人住民とのコミュニケーションをタブレット端末テレビ通話で支援

■加齢性難聴の早期発見・早期ケア

- ・高齢者が集う機会を捉え、聞こえに関する講話・スクリーニング検査を実施



※本頁に記載の施策・事業には、前掲の施策・事業の再掲が含まれています。

お知らせ

ふるさと納税（岡山市まちづくり人づくり応援寄附金）

- 岡山市では市へご寄附いただいた方に、市の特産品等をお届けしています。
- 寄附金は「地域経済」「女性・子育て」「防災・安全・安心」などに活用しています。

人気の返礼品



白桃

岡山を代表する白桃をお届けします。白桃ならではのなめらかな口当たり、甘さが特徴です。



マスカット

甘くさわやかな香りがひろがり、その高貴な味わいは果物王国岡山を象徴する特産品です。



豚まん

トロトロの角煮や甘いキャベツ、うずらの卵がまるまる1個入った具だくさん手作り豚まんです。



楽天トラベルクーポン

地ビール

これらは返礼品の一例です。
皆様方からのご寄附をお待ちしています！

岡山市へのご寄附はこちら <https://www.city.okayama.jp/kurashi/0000004111.html>

※岡山市内にお住まいの方への返礼品贈呈は行っておりません。ご注意ください。

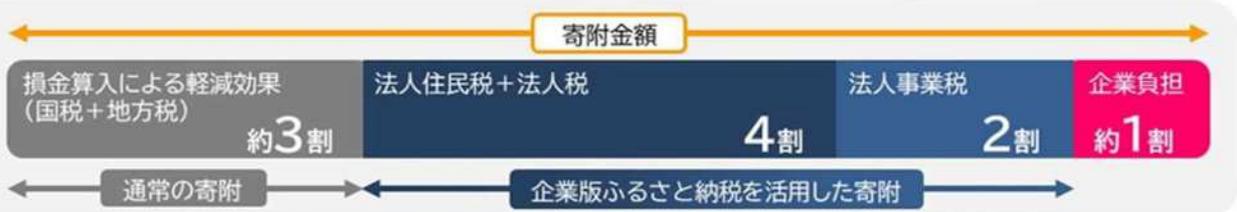
お問い合わせ先 : 税制課 086-803-1166
アリーナ整備への寄附 : スポーツ振興課 086-803-1617
保護犬の人馴れ訓練への寄附 : 保健管理課 086-803-1276

お知らせ

企業版ふるさと納税 ～岡山市の地方創生にご協力をお願いします～

【企業版ふるさと納税とは？】

- ・本社が岡山市外にある企業が、対象となる事業に寄附を行うと、税額が控除される制度です。
- ・1事業10万円から寄附が可能で、寄附金額の最大約9割が法人関係税から軽減されます。



ご寄附いただいた企業の皆様は、SDGs等に積極的に取り組む企業として様々な場面でご紹介させていただきます。



株式会社〇〇



株式会社〇〇



岡山市HP: <https://www.city.okayama.jp/shisei/0000016573.html>

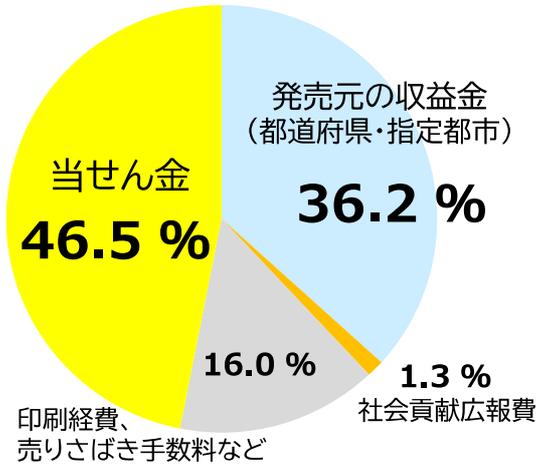


お問い合わせ先 : 政策企画課 086-803-1043
アリーナ整備への寄附 : スポーツ振興課 086-803-1617

お知らせ

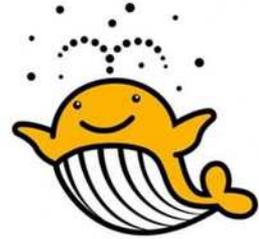
宝くじは身近なまちづくりに役立てられています

ご存じですか？宝くじ一枚の中身



「2025宝くじのしおり」より

宝くじは、
岡山県内で
買ってね！



ワーちゃん

岡山県内で販売された宝くじの収益金は、岡山県及び岡山市の収入になります。収益金は、道路整備などの公共事業のほか、災害対策や子育て支援など、市民のみなさまのくらしに役立てられています。



お知らせ

市民一人当たりの予算額は・・・

一般会計予算(案)を市民 約70万人で割ると



民生費
(こども、高齢者などの福祉の充実に)

23万8,000円

教育費
(小・中学校、幼稚園などの教育の充実に)

9万8,000円

土木費
(道路、公園などの整備に)

7万2,000円

衛生費
(ごみ処理や病気予防に)

6万9,000円

公債費
(市債の償還に)

4万6,000円

その他
(総務・消防・農林水産業など)

9万1,000円

市民一人
当たり

合計 61万4,000円

市民一人当たりの市税
20万5,000円

6 予算編成過程の見える化

(1) 当初予算要求額に対する当初予算額(案)一覧

令和8年1月15日に公表した当初予算要求額に対する当初予算額(案)は以下のとおりです。

I 会計別予算額

(単位:百万円)

区 分	令和8年度 当初要求額 (A)	令和8年度 当初予算額(案) (B)	令和7年度 当初予算額 (C)	増 減 額 (B)-(C)	(参 考) (B)-(A)
一 般 会 計	443,494	429,863	409,323	20,540	△ 13,631
特 別 会 計	197,085	197,031	195,596	1,435	△ 54
事 業 会 計	82,687	81,484	79,121	2,363	△ 1,203
合 計	723,266	708,378	684,040	24,338	△ 14,888

II 一般会計(款別)予算額

(単位:百万円)

区 分	令和8年度 当初要求額 (A)	令和8年度 当初予算額(案) (B)	令和7年度 当初予算額 (C)	増 減 額 (B)-(C)	(参 考) (B)-(A)
議 会 費	1,237	1,235	1,218	17	△ 2
総 務 費	42,330	41,319	49,209	△ 7,890	△ 1,011
民 生 費	170,998	166,490	165,276	1,214	△ 4,508
衛 生 費	48,890	48,353	30,899	17,454	△ 537
労 働 費	299	270	272	△ 2	△ 29
農林水産業費	7,150	7,094	6,935	159	△ 56
商 工 費	2,817	2,777	3,301	△ 524	△ 40
土 木 費	53,940	50,079	47,952	2,127	△ 3,861
消 防 費	11,342	11,313	11,849	△ 536	△ 29
教 育 費	71,941	68,384	59,937	8,447	△ 3,557
災 害 復 旧 費	154	153	0	153	△ 1
公 債 費	32,196	32,196	32,275	△ 79	0
予 備 費	200	200	200	0	0
合 計	443,494	429,863	409,323	20,540	△ 13,631

Ⅲ 特別会計・事業会計予算額

ア 特別会計予算額

(単位:百万円)

区 分	令和8年度 当初要求額 (A)	令和8年度 当初予算額(案) (B)	令和7年度 当初予算額 (C)	増 減 額 (B)-(C)	(参 考) (B)-(A)
国民健康保険費	62,130	62,126	64,570	△ 2,444	△ 4
用品調達費	43	43	43	0	0
災害遺児教育年金事業費	17	17	14	3	0
公共用地取得事業費	187	187	144	43	0
財産区費	10	10	10	0	0
学童校外事故共済事業費	13	13	12	1	0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	180	180	268	△ 88	0
介護保険費	73,354	73,305	72,001	1,304	△ 49
後期高齢者医療費	15,133	15,132	13,003	2,129	△ 1
公債費	43,714	43,714	43,581	133	0
岡山市立総合医療センター病院事業債	2,304	2,304	1,950	354	0
合 計	197,085	197,031	195,596	1,435	△ 54

○主な増減(対前年当初予算比)

国民健康保険費 保険給付費の減 △1,611、国民健康保険事業費納付金の減 △320

後期高齢者医療費 広域連合納付金の増 2,114

介護保険費 保険給付費の増 1,281

イ 事業会計予算額

(単位:百万円)

区 分	令和8年度 当初要求額 (A)	令和8年度 当初予算額(案) (B)	令和7年度 当初予算額 (C)	増 減 額 (B)-(C)	(参 考) (B)-(A)
病院事業会計	169	169	207	△ 38	0
水道事業会計	29,773	28,990	27,789	1,201	△ 783
工業用水道事業会計	332	330	373	△ 43	△ 2
市場事業会計	1,009	1,009	1,162	△ 153	0
下水道事業会計	51,404	50,986	49,590	1,396	△ 418
合 計	82,687	81,484	79,121	2,363	△ 1,203

○主な増減(対前年当初予算比)

下水道事業会計 下水道施設の老朽化対策・耐震化事業の増 3,459

水道事業会計 水道施設・管路耐震化等更新事業の増 850

※事務事業別の要求・査定状況は、別紙2のとおり

(2) 市長査定項目一覧

予算要求段階以降、直面する課題への対応をふまえ、市長の最終的な判断により予算化したものは以下のとおりです。

(単位:千円)

市長査定項目	市長査定の内容	一次 内示額	市長 査定額	最終 予算額
不登校の子どもへの切れ目 ない支援	不登校の子どもに学びの場と居場所を提供するため、不登校の子どもを支援する民間施設の利用料や、子ども居場所(こども食堂等)の運営経費を支援します。	-	27,500	27,500
学校給食費の負担軽減の取 組(小学校給食費無償化)	国制度では、国基準額を超える給食費については、保護者から引き続き徴収可能としているが、子育て世帯支援として令和8年度から保護者負担を徴収せず、小学校の学校給食を無償化します。	-	2月補正 対応予定 3.3億円	-
学校給食費の負担軽減の取 組(中学校給食費負担軽減)	子育て世帯支援として、令和8年度の保護者負担額を令和6年度と同水準となるよう軽減します。	-	2月補正 対応予定 1.6億円	-
学校給食費の負担軽減の取 組(調理場炊飯の取組)	給食の質を担保しつつ、保護者負担の軽減するための方策の一つとして、順次、給食調理場に炊飯機能を導入していきます。	-	45,000	45,000
小中学校のトイレ洋式化	国は令和12年度で洋式化率100%の目標を示していますが、岡山市は令和8年度で洋式化率100%にします。	200,000	800,000	1,000,000
高用量インフルエンザワクチ ンの自己負担軽減	高齢者のインフルエンザの発病及び重症化予防のため、新たに75歳以上を対象とした高用量インフルエンザワクチンの接種を開始するとともに、接種に係る自己負担額を軽減します。	-	83,000	83,000
古代吉備の探求	造山古墳ビジターセンター来館者が10万人を超えるなど、古代吉備への関心が高まっており、周辺遺跡の研究も進んでいます。地元からの熱意も踏まえ、更なる魅力アップのため造山古墳ビジターセンターの機能拡充への検討を行います。	-	15,000	15,000
スタートアップの支援	イノベーション創出を更に加速させるため、海外のエコシステムとも繋がる仕組みづくりやアトツギに特化した伴走支援等、スタートアップ支援を充実します。	-	14,000	14,000
路面電車の延伸環状化	これまで岡山市、事業者において協議を実施してきましたが、1月20日に協議がまとまったことから、岡山駅前広場への乗り入れと合わせて、賑わいを都心全体に広げるため、延伸環状化に係る設計を実施します。	-	90,900	90,900
空き家対策の推進	空き家問題の解決のため、危険な空き家の除却を進めるとともに、利用できる空き家を流通させる取組を実施します。	-	32,000	32,000
合計		200,000	1,107,400	1,307,400

※一次内示額は、市長査定による拡充前の現行制度での額

(3) 国の補正予算等に伴う前倒し予定事業一覧

以下の事業については、令和7年度の国の補正予算による財源措置の積極的な対応として、令和8年度当初予算から、令和7年度2月補正予算へ前倒しを予定しています。

【重点支援交付金関係(物価高騰対策)】

項目	内容等
安全・安心なまちづくりの取組の推進	町内会による防犯カメラ・防犯灯設置支援及び維持管理費に要する経費等
地域の困りごと解決に向けた支援	地域活動の負担軽減を目的とした物品への購入費補助等に要する経費
地域公共交通利便増進事業	バス・タクシーの運転手確保支援、支線バスの利用促進等に要する経費
学校給食費の保護者負担軽減に向けた支援	小学校給食費無償化に必要となる支援や中学校給食費の保護者負担額をR6年度負担額に据え置いたための支援に要する経費

【国土強靱化関係等】

国補道路新設改良事業	左伯長船線、岡山赤穂線の整備に要する経費や橋りょう及び横断歩道橋の長寿命化、電線共同溝の整備に要する経費
交付金道路新設改良事業	市道西大寺上中川町1号線等の整備に要する経費
岡山駅前広場への路面電車乗り入れ整備事業	岡山駅前広場への路面電車乗り入れ及び駅前広場の整備に要する経費
交通結節機能強化	福渡駅前広場の整備に要する経費
地域公共交通利便増進事業	「岡山市地域公共交通利便増進実施計画」に基づくバス路線の再編や利用環境の改善に要する経費
自転車通行空間整備事業	自転車通行空間ネットワークの整備に要する経費
市営駐車場管理事業	岡山市営城地下駐車場の浸水対策に要する経費
国補公園緑地整備事業	岡山城西の丸周辺広場整備及び、都市公園の長寿命化に要する経費
公共街路事業	下中野平井線の整備に要する経費
宅地耐震化推進事業	大規模盛土造成地の地盤調査に要する経費
学校施設長寿命化改修事業	学校施設の長寿命化等に要する経費
学校施設管理事業	屋外運動場の改修に要する経費
中学校体育館の空調設備整備	中学校体育館の空調設備整備に要する経費
【水道事業会計】 水道施設・管路耐震化等更新事業	水道管や水道施設における耐震化等に要する経費
【下水道事業会計】 下水道施設耐震化事業	下水管や浄化センターにおける耐震化に要する経費
【下水道事業会計】 災害用マンホールトイレ整備事業	災害用マンホールトイレの整備に要する経費
戸籍への振り仮名登録	戸籍への振り仮名登録のためのシステム改修に要する経費
マンホールトイレの整備	避難所となる小学校等にマンホールトイレを整備
心身障害者福祉施設整備助成事業	心身障害者福祉施設の整備のための助成に要する経費
障害福祉分野のICT化推進事業	障害福祉サービス事業所等におけるICT化の推進に要する経費
生活のしづらさなどに関する調査	障害者の生活実態やニーズ等の把握を目的とする調査に係る経費
保育園等におけるICT化推進事業	保育園等への登園管理システムの導入等のICT化の推進に要する経費
就職氷河期世代等への就職支援	リ・スキリング支援を含む就職支援に要する経費
農業の持続的経営体支援	農業経営体の規模拡大や共同利用設備の導入を支援

<前倒し等予定事業費> 83億円 (うち一般会計76億円)

7 「社会保障と税の一体改革」の充実

平成26年度からの消費税率の引上げに伴う増収分は、国・地方とも全て社会保障の充実と安定化に使われます。

区 分	H26.3.31以前	H26.4.1以降	引上げ率	R元.10.1以降	引上げ率
消 費 税	0.04	0.063	0.023	0.078	0.038
地方消費税	0.01	0.017	0.007	0.022	0.012
合 計	0.05	0.08	0.03	0.1	0.05

[引上げ率はいずれもH26.3.31以前との比較]

国・地方増収見込額 約14.1兆円

(注)軽減税率制度による減収分は考慮していない。

●岡山市における増収額及びその使途

○ 増 収 額

区 分	予算額	うち消費税率引上げによる増収分
地方消費税交付金	198億58百万円	106億17百万円

○ 使 途

(単位:百万円)

区 分	事 業 費	財 源	
		特定財源	一般財源
社会福祉費	26,799	18,456	8,343
老人福祉費	759	155	604
児童福祉費	59,532	38,826	20,706
生活保護費	21,295	16,107	5,188
社会保険費	28,886	5,273	23,613
保健衛生費	2,577	1,557	1,020
合 計	139,848	80,374	59,474

消費税率引上げによる増収分については、社会保障施策に要する経費に充当しています。

(注) 地方消費税交付金を充当する主なものは、以下のとおりです。

社会保障の充実経費

- ★ 子ども・子育て支援新制度への対応等
- ★ 低所得者保険料軽減措置の拡充等
- ★ 医療・介護サービスの提供体制の拡充
- ★ 難病・小児慢性特定疾病への対応
- ★ 社会的養護の充実



一般会計歳入・歳出

歳入

(単位:千円)

	8年度当初 A	7年度当初 B	差 引 増 減		構 成 比 (%)	
			増減額 A-B	増減率(%) (A-B)/B	8年度 当 初	7年度 当 初
市税	143,589,274	140,001,610	3,587,664	2.6	33.4	34.2
地方譲与税	2,579,000	2,696,000	△ 117,000	△ 4.3	0.6	0.7
利子割交付金	235,000	65,000	170,000	261.5	0.1	0.0
配当割交付金	1,151,000	902,000	249,000	27.6	0.3	0.2
株式等譲渡所得割交付金	1,611,000	1,417,000	194,000	13.7	0.4	0.3
分離課税所得割交付金	146,000	148,000	△ 2,000	△ 1.4	0.0	0.0
法人事業税交付金	2,078,000	2,094,000	△ 16,000	△ 0.8	0.5	0.5
地方消費税交付金	19,858,000	18,980,000	878,000	4.6	4.6	4.6
ゴルフ場利用税交付金	101,000	100,000	1,000	1.0	0.0	0.0
環境性能割交付金	0	457,000	△ 457,000	△ 100.0	0.0	0.1
軽油引取税交付金	3,635,000	6,000,000	△ 2,365,000	△ 39.4	0.8	1.5
国有提供施設交付金	57,000	57,000	0	0.0	0.0	0.0
地方特例交付金	4,099,000	1,135,000	2,964,000	261.1	0.9	0.3
地方交付税	55,800,000	52,700,000	3,100,000	5.9	13.0	12.9
交通安全対策特別交付金	183,000	190,000	△ 7,000	△ 3.7	0.0	0.1
分担金及び負担金	5,587,345	2,007,013	3,580,332	178.4	1.3	0.5
使用料及び手数料	6,384,659	6,733,133	△ 348,474	△ 5.2	1.5	1.6
国庫支出金	89,317,725	82,371,168	6,946,557	8.4	20.8	20.1
県支出金	24,229,205	21,504,023	2,725,182	12.7	5.6	5.3
財産収入	2,830,719	4,123,475	△ 1,292,756	△ 31.4	0.7	1.0
寄附金	2,038,330	787,180	1,251,150	158.9	0.5	0.2
繰入金	14,789,088	12,205,528	2,583,560	21.2	3.4	3.0
諸収入	5,913,437	4,720,313	1,193,124	25.3	1.4	1.2
市債	43,650,600	47,928,600	△ 4,278,000	△ 8.9	10.2	11.7
合 計	429,863,382	409,323,043	20,540,339	5.0	100.0	100.0

歳出

(単位:千円)

	8年度当初 A	7年度当初 B	差 引 増 減		構 成 比 (%)	
			増減額 A-B	増減率(%) (A-B)/B	8年度 当 初	7年度 当 初
議会費	1,235,348	1,217,500	17,848	1.5	0.3	0.3
総務費	41,319,191	49,209,695	△ 7,890,504	△ 16.0	9.6	12.0
民生費	166,489,991	165,276,647	1,213,344	0.7	38.7	40.4
衛生費	48,352,711	30,899,069	17,453,642	56.5	11.2	7.5
労働費	269,826	272,390	△ 2,564	△ 0.9	0.1	0.1
農林水産業費	7,093,667	6,935,240	158,427	2.3	1.7	1.7
商工費	2,777,143	3,301,107	△ 523,964	△ 15.9	0.6	0.8
土木費	50,079,543	47,951,765	2,127,778	4.4	11.7	11.7
消防費	11,313,020	11,848,536	△ 535,516	△ 4.5	2.6	2.9
教育費	68,384,023	59,936,581	8,447,442	14.1	15.9	14.6
災害復旧費	153,000	0	153,000	-	0.0	0.0
公債費	32,195,919	32,274,513	△ 78,594	△ 0.2	7.5	7.9
予備費	200,000	200,000	0	0.0	0.1	0.1
合 計	429,863,382	409,323,043	20,540,339	5.0	100.0	100.0

特別会計

(単位:千円)

会 計 別	8年度当初 A	7年度当初 B	差 引 増 減	
			増減額 A-B	増減率(%) (A-B)/B
国民健康保険費	62,126,262	64,569,624	△ 2,443,362	△ 3.8
用品調達費	42,676	43,440	△ 764	△ 1.8
災害遺児教育年金事業費	16,738	14,400	2,338	16.2
公共用地取得事業費	187,167	143,671	43,496	30.3
財産区費	10,385	10,443	△ 58	△ 0.6
学童校外事故共済事業費	13,089	12,248	841	6.9
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	180,189	267,606	△ 87,417	△ 32.7
介護保険費	73,304,867	72,001,145	1,303,722	1.8
後期高齢者医療費	15,131,625	13,002,672	2,128,953	16.4
公債費	43,714,247	43,580,778	133,469	0.3
岡山市立総合医療センター病院事業債	2,304,046	1,949,936	354,110	18.2
合 計	197,031,291	195,595,963	1,435,328	0.7

事業会計

(単位:千円)

会 計 別	8年度当初 A	7年度当初 B	差 引 増 減	
			増減額 A-B	増減率(%) (A-B)/B
病院事業会計	169,254	207,159	△ 37,905	△ 18.3
水道事業会計	28,990,000	27,789,000	1,201,000	4.3
工業用水道事業会計	330,000	373,000	△ 43,000	△ 11.5
市場事業会計	1,008,590	1,162,057	△ 153,467	△ 13.2
下水道事業会計	50,985,520	49,590,131	1,395,389	2.8
合 計	81,483,364	79,121,347	2,362,017	3.0



予算性質別経費

■ 一般会計

(単位:百万円)

区 分		8年度当初		7年度当初		増減額 A - B	伸び率(%) (A-B)/B
		予算額 A	構成比(%)	予算額 B	構成比(%)		
義務的経費	人件費	89,420	20.8	85,541	20.9	3,879	4.5
	扶助費	110,897	25.8	107,886	26.4	3,011	2.8
	公債費	32,018	7.4	32,169	7.9	△ 151	△ 0.5
	計	232,335	54.0	225,596	55.1	6,739	3.0
投資的経費	普通建設事業費	76,855	17.8	72,901	17.8	3,954	5.4
	補助事業費	32,739	7.6	23,671	5.9	9,068	38.3
	単独事業費	42,316	9.8	47,430	11.6	△ 5,114	△ 10.8
	国直轄事業負担金	1,800	0.4	1,800	0.4	0	0.0
	災害復旧事業費	153	0.1	0	0.0	153	-
	計	77,008	17.9	72,901	17.8	4,107	5.6
その他の経費	物件費	59,212	13.8	53,059	13.0	6,153	11.6
	維持補修費	6,808	1.6	6,413	1.6	395	6.2
	補助費等	21,994	5.1	21,062	5.1	932	4.4
	繰出金	28,894	6.7	28,518	7.0	376	1.3
	投資及び出資金	1,147	0.3	1,187	0.3	△ 40	△ 3.4
	その他	2,465	0.6	587	0.1	1,878	319.9
	計	120,520	28.1	110,826	27.1	9,694	8.7
合 計		429,863	100.0	409,323	100.0	20,540	5.0

■ 普通会計

(単位:百万円)

区 分		8年度当初		7年度当初		増減額 A - B	伸び率(%) (A-B)/B
		予算額 A	構成比(%)	予算額 B	構成比(%)		
義務的経費	人件費	89,427	20.7	85,548	20.8	3,879	4.5
	扶助費	110,905	25.6	107,892	26.2	3,013	2.8
	公債費	33,119	7.6	33,251	8.1	△ 132	△ 0.4
	計	233,451	53.9	226,691	55.1	6,760	3.0
投資的経費	普通建設事業費	75,865	17.5	73,001	17.7	2,864	3.9
	補助事業費	32,739	7.6	23,671	5.8	9,068	38.3
	単独事業費	41,326	9.6	47,530	11.5	△ 6,204	△ 13.1
	国直轄事業負担金	1,800	0.4	1,800	0.4	0	0.0
	災害復旧事業費	153	0.1	0	0.0	153	-
	計	76,018	17.6	73,001	17.7	3,017	4.1
その他の経費	物件費	59,216	13.7	53,062	12.9	6,154	11.6
	維持補修費	6,808	1.6	6,413	1.6	395	6.2
	補助費等	22,007	5.1	21,075	5.1	932	4.4
	繰出金	29,141	6.7	28,552	6.9	589	2.1
	投資及び出資金	1,147	0.2	1,187	0.3	△ 40	△ 3.4
	その他	4,884	1.1	1,615	0.4	3,269	202.4
	計	123,203	28.5	111,904	27.2	11,299	10.1
合 計		432,672	100.0	411,596	100.0	21,076	5.1

基金及び地方債現在高の状況

■ 基金の状況

(単位:百万円)

区 分	6年度末 残 高	7 年 度 中 見 込		7年度末 残高見込	8 年 度 中 見 込		8 年 度 当 初 後 残高見込	(参考) 7年度 当 初 後 残 高
		積 立 金	取 崩 額		積 立 金	当 初 取 崩 額		
財政調整基金	21,893	7,046	6,000	22,939	440	7,000	16,379	15,937
市債調整基金	1,673	88	—	1,761	281	—	2,042	1,746
公共施設等整備 基金	15,795	35	2,000	13,830	242	2,000	12,072	11,831
3基金合計	39,361	7,169	8,000	38,530	963	9,000	30,493	29,514

(注1) 令和7年度の財政調整基金の積立金には、令和6年度決算剰余金の積み立て7,000百万円を含む。

(注2) 市債調整基金は、満期一括償還地方債の元金償還に係る積立額及び取崩額を除いたもの。

■ 地方債残高の状況

(単位:百万円)

区 分	6年度末 残 高	7 年 度 中 見 込		7年度末 残高見込	8 年 度 中 見 込		8 年 度 当 初 後 残高見込	(参考) 7年度 当 初 後 残 高
		元 金 償 還 金	借 入 額		元 金 償 還 金	当 初 借 入 額		
一般会計	(172,218)	(17,975)	(57,582)	(211,825)	(17,320)	(43,650)	(238,155)	(216,736)
	329,282	29,629	58,809	358,462	28,520	43,650	373,592	365,292
特別会計	12,844	1,099	785	12,530	1,114	1,062	12,478	12,745
小 計	342,126	30,728	59,594	370,992	29,634	44,712	386,070	378,037
事 業 会 計	218,511	17,559	22,291	223,243	17,444	18,396	224,195	223,617
合 計	560,637	48,287	81,885	594,235	47,078	63,108	610,265	601,654
(再掲) 普通会計	(181,876)	(18,880)	(58,367)	(221,363)	(18,297)	(44,712)	(247,778)	(226,490)
	338,940	30,535	59,594	367,999	29,497	44,712	383,214	375,044

(注1) 「7年度中見込」の「借入額」欄は、令和6年度からの繰越事業分を含む。

(注2) ()内は、減税補てん債、臨時財政対策債等100%交付税算入される起債を除いたもの。

(注3) 満期一括償還地方債の償還財源に充てるため市債調整基金に積み立てた額を含み、基金から繰入れて満期一括償還した額は除く。

